本庄市総合振興計画

実 施 計 画

令和5年度～令和6年度
(2023年度～2024年度)

目　　次

基本的な考え方　・・・・・・・・・・・・・・・　1

健康福祉分野　・・・・・・・・・・・・・・・　4

教育文化分野　・・・・・・・・・・・・・・・　16

経済環境分野　・・・・・・・・・・・・・・・　24

都市基盤分野　・・・・・・・・・・・・・・・　34

市民生活分野　・・・・・・・・・・・・・・・　44

行財政経営分野　・・・・・・・・・・・・・・・　51

基本的な考え方

この計画は、本庄市総合振興計画基本構想(計画期間:平成 30 年度～令和 9 年度)で定める本市の将来像「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄 ～世のため、後のため～」を実現するため、まちづくりの基本理念に基づく政策と後期基本計画の施策・事業を計画的に推進し、成果指標の目標値の達成を図るものです。

計画期間は、継続的な行政経営の観点から、令和 5 年度から令和 6 年度までの 2 年間とします。

本市の財政状況は、企業収益の持ち直し等により、前年度に比べて市税収入の増加が予想される一方で、社会保障関連経費の増加、公共施設やインフラの維持改修等による歳出の増加も見込まれるところです。

こうした中、少子高齢化の進行による人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策に取り組むとともに、後期基本計画における分野横断的な取組である政策連携プランに基づく施策を重点施策とし、少子化への対応、まちなか再生、まちの魅力向上等に取り組んでいくこととします。

また、新型コロナウイルス感染症については、ウイズコロナを前提として、感染拡大防止対策と市民生活や経済活動の両立に取り組みながら施策を進めていきます。

《重点的・優先的に取り組む施策》

本庄市総合振興計画後期基本計画における政策連携プランに基づき、今後２年間に重点的・優先的に取り組む施策を検討しました。特に、喫緊の課題に対応する新たな施策を実施することが必要不可欠であることから、既存事業の見直しなどにより新たな施策を提案しました。

①　志と共生のまちへの未来を描く　＜共生社会への対応＞

塙保己一の思いや生き方に学び、誰もが夢や志を持って生きられる社会の実現を図るとともに、様々な立場の方が支え合って暮らすことができる共生のまちづくりを推進します！

- **共生社会への対応**
- **塙保己一顕彰事業の推進**
- **高齢者等への対応**
- **教育支援**
- **デジタル技術やＡＩ・ＲＰＡの利活用**
- **各課事業におけるマイナンバーカードの利活用**
- **環境に配慮した取組の推進**
- **ＳＤＧｓ達成に向けたまちづくり**
- **災害への対応**
- **交通安全、防犯対策**

②　子どもが輝く未来を描く　＜少子化への対応＞

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に加え、出会いの機会の創出や、地域における子育てしやすい環境の整備、早稲田大学等との連携による教育の充実等を進め、子どもが輝くまちづくりを推進します！

- **子育て支援**
- **教育支援**
- **健康管理、健康増進及び疾病時等への対応**

③　まちなかがにぎわう未来を描く　＜まちなか再生への対応＞

にぎわいを呼び込むまちづくりを多方面から進めるとともに、快適な生活環境の整備を図り、市民が誇りを持てる、また市外の人が訪れたくなるまちづくりを進めます！

・コンパクトシティ実現等に向けた都市環境の整備
・災害への対応
・交通安全、防犯対策

④　魅力あふれるまちの未来を描く　＜地域の魅力向上への対応＞

本市の様々な地域資源について、魅力の磨き上げと市内外に向けた発信を推進し、「本庄ブランド」の構築を図るとともに、移住・定住の促進につながるよう各施策の一体的な展開を図ります！

・地域産品や地域資源の魅力向上、ＰＲ
・移住、定住への支援やＰＲ
・関係人口の創出・拡大
・地域における新たなライフスタイルの提案による定住人口の増加

⑤　誰もがチャレンジできる未来を描く　＜誰もが活躍できる社会への対応＞

人口減少を抑制する上で重要となる雇用の創出や確保を進めるとともに、就労に限らず社会参加や市民活動など、誰もがそれぞれの状況に応じて活躍できるチャレンジを応援します！

・ウイズコロナやアフターコロナを見据えた経済対策の実施や雇用の確保
・農林業の振興
・商工業の振興
・就業に向けた支援
・関係団体との協働によるまちなかづくり
・地域コミュニティの維持、強化

健 康 福 祉 分 野

みんなで支え合い、
健やかにいきいきと暮らせるまち

1	子ども・子育て支援
2	健康づくりの推進
3	医療体制の充実
4	地域福祉の推進
5	高齢者福祉の充実
6	障害者福祉の推進
7	生活困窮者等の支援

分　野	健康福祉分野		
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち		
施策大項目	1　子ども・子育て支援		
めざす姿	○子育てと仕事を両立できる支援体制が整っています。 ○支援者の情報提供がスムーズに行われ、子どもの成長に合わせた子育ての悩みを相談できる体制が整っています。 ○地域全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応に取り組んでいます。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	子育て支援センター延べ利用組数（年間）	12,272組	18,000組
	保育所等における待機児童数 ［保育所・認定こども園(保育認定部分)・地域型保育施設における4月1日時点の待機児童数］	0人	0人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先　②	学童保育室運営事業（学童保育室運営事業）	4カ所ある公立学童保育室の学校休業日における開所時間を試行的に午前8時からとし、就学児童保護者の就労支援を図ります。	実施	実施	子育て支援課
新規 重点優先　②	育児講座開催事業(家庭児童支援事業)	アンガーマネジメント等に関する育児講座を開催し、子育ての負担感を軽減する手助けをします。また、困難さを抱える家庭の親子を早期発見し、児童虐待防止を目指します。	実施	実施	子育て支援課
新規 重点優先　②	公立保育所管理運営事業(いずみ保育所管理運営事業)	園児が安全・安心に過ごすことができるように、避難経路を確保するための出入口を増設します。また、環境保護及び電気使用量削減のため、LED照明への改修工事を行います。	実施		保　育　課
新規 重点優先　②	公立保育所管理運営事業(久美塚保育所管理運営事業)	園児が安全・安心に遊べる環境を整備するため、熱中症予防として砂場に日除けとなるオーニングを設置します。	実施		保　育　課
新規 重点優先　②	音声分析・モニタリングシステム導入事業（家庭児童支援事業）	通話音声分析・モニタリングシステムを導入し、相談対応の効率化、正確な情報共有の体制を整え、児童虐待の防止を図ります。	実施		子育て支援課

◆　後期基本計画　主な事業

	事業	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	ファミリー・サポート・センター運営事業	地域子ども・子育て支援事業	ファミリーサポートセンター事業を行う事業者に委託を行い、支援者の確保及び拡大を図り子育てをサポートします。	実施	実施	子育て支援課
主な事業②	児童手当支給事業	児童手当支給事業	次代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支えるため、中学校修了前までの子どもを養育する親等に、児童手当を支給します。	実施	実施	子育て支援課
主な事業③	子ども医療費支給事業	子ども医療費支給事業	家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、満18歳の年度末までの子どもを対象に医療費を支給します。	実施	実施	子育て支援課
主な事業④	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭等の経済的支援を目的として児童扶養手当を支給します。	実施	実施	子育て支援課
主な事業⑤	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭の子ども及び親等を対象に、医療費の自己負担分を助成します。	実施	実施	子育て支援課
主な事業⑥	母子家庭等対策総合支援事業	母子家庭等対策総合支援事業	母子又は父子家庭が経済的に自立が出来るように、教育訓練講座や資格取得訓練を受ける母親又は父親に対し、受講料の一部や訓練促進費を支給します。	実施	実施	子育て支援課
主な事業⑦	民間保育所入所等委託事業	民間保育所等委託事業	家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、市内外の民間保育所に児童の保育を委託し、保育を実施します。	実施	実施	保　育　課
主な事業⑧	放課後児童対策事業委託事業	放課後児童対策事業	仕事と子育ての両立及び放課後に保護者が労働等により家庭にいない児童の健全育成を支援するため、民間学童保育所18か所へ事業委託及び補助金を交付します。	実施	実施	子育て支援課

分　野	健康福祉分野
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち
施策大項目	1　子ども・子育て支援

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業⑨	子育て世代包括支援センター事業	地域子ども・子育て支援事業	関係機関が協力・連携し、安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。	実施	実施	子育て支援課
主な事業⑩	家庭児童支援事業	家庭児童支援事業	家庭における育児の相談、悩み受付、情報紹介、専門機関への取次などを支援するため、家庭児童相談員を配置し、面接相談指導及び訪問指導を実施します。また、見守り支援の対象家庭に訪問を行い、状況把握や食事提供等を通じた子どもの見守り体制の強化を図ります。	実施	実施	子育て支援課
主な事業⑪	要保護児童対策地域協議会の運営	児童福祉事務費	関係機関と情報を共有し、虐待通告に対し速やかに対応できる体制を整え、子どもを虐待から守ります。	実施	実施	子育て支援課
主な事業⑫	民間保育所等運営助成事業	民間保育所等運営助成事業	保育士の確保及び教育・保育の充実を図るため、保育士の給与改善費や障害児の受け入れを実施している民間保育所等に対して補助金を交付します。	実施	実施	保　育　課
主な事業⑬	延長保育事業 病児保育事業	地域子ども・子育て支援事業	延長保育や病児保育を行う事業者に委託や助成を行い、実施事業者の確保及び拡大を図り、市民の保育需要に対応していきます。	実施	実施	保　育　課
主な事業⑭	保育士宿舎借上支援事業	民間保育所等運営助成事業	保育士の人材確保及び離職防止を図り、働きやすい環境を整備するため、民間保育所等に対して補助金を交付します。	実施	実施	保　育　課
主な事業⑮	多子世帯保育料軽減事業	多子世帯保育料軽減事業	子どもを3人以上養育している家庭の3子以降の保育料を無償とします。	実施	実施	保　育　課
主な事業⑯	すくすくメール配信事業	すくすくメール配信事業	妊娠時から3歳の誕生日までの間、子育て応援メールの配信により、育児不安、産後うつ、乳幼児虐待などの予防・解消を図るとともに、予防接種等の情報を発信します。	実施	実施	子育て支援課
主な事業⑰	子育て支援金支給事業	子育て支援金支給事業	次世代を担う子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を願うとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが生まれたご家庭に子育て支援金を支給します。また、第3子以降に対しては金額を増額して支給します。	実施	実施	子育て支援課
主な事業⑱	児童虐待防止啓発事業	家庭児童相談事業	多くの市民が児童虐待防止に関する深い関心と理解をもてるよう、児童虐待防止月間に合わせ、児童虐待防止の啓発活動を行います。	実施	実施	子育て支援課

分　野	健康福祉分野		
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち		
施策大項目	２　健康づくりの推進		
めざす姿	○市民の健康管理に関する関心が高く、自ら健康づくりのための行動を実践している市民が増えています。 ○各ライフサイクルにおける心身の健康づくりや相談窓口等の支援体制が充実し、健康的な生活ができる環境が整っています。 ○発達障害等の子どもたちへの支援体制が充実し、地域社会の中で自立した生活を営める環境が整っています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	特定健診の受診率	29.7%	41.3%
	母子の健康状態把握率 [妊娠から生後4か月まで]	100.0%	100.0%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　②	自殺対策計画策定事業(自殺対策緊急強化事業)	「本庄市自殺対策計画（平成３１年度から令和5年度）」の次期計画を策定し、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会」を実現するために、実践的な取組による生きることへの包括的な支援を再構築し、自殺対策の更なる推進を図ります。	実施		健 康 推 進 課
拡充 重点優先　②	乳幼児健康診査事業（母子保健事業）	3歳児健診時に自宅での目の検査と併せ、より確実に目の異常を発見し、早期治療に結びつけるため、健診当日に屈折検査機器を用いて目の検査を行います。	実施	実施	健 康 推 進 課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	国民健康保険特定健康診査等事業 後期高齢者健康診査事業	国民健康保険特定健康診査等事業費 後期高齢者健康診査事業	特定健診・保健指導を実施し、健康の維持増進に努めます。また、健診機会の拡充を図るため、集団健診を年間を通して実施するとともに、個別健診を一定期間実施します。	実施	実施	健 康 推 進 課
主な事業②	その他の検診事業	成人保健事業	成人の疾病予防のため肝炎検診、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診等を実施します。	実施	実施	健 康 推 進 課
主な事業③	がん検診事業	成人保健事業	ABC検診（胃がんリスク検診）・大腸がん検診・前立腺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・肺がん検診を実施します。	実施	実施	健 康 推 進 課
主な事業④	乳幼児健診事業	母子保健事業	4か月児・10か月児・1歳6か月児・2歳児・3歳児・5歳児の健診や健康相談を行います。また、歯の健康づくりを継続的に支援するため、2歳6か月から6歳児を対象とした歯科医院での個別歯科健診を実施します。 妊娠期の健康管理及び健康づくりの充実を図るため、妊娠届出時に妊婦健診の助成券と同時に歯科健診の受診券を配布し、妊婦歯科健診を実施します。	実施	実施	健 康 推 進 課
主な事業⑤	訪問相談事業	母子保健事業	妊娠期から出産後、その後の子育て期の健康づくりの充実を図るため、妊婦訪問・赤ちゃん全戸訪問のほか、家庭訪問・両親学級・育児学級・健康教育などを行います。	実施	実施	健 康 推 進 課
主な事業⑥	予防接種事業	予防接種事業	予防接種法に定められた予防接種を実施し、感染症の予防を図ります。予防接種スケジュール作成機能の周知を図り、接種率を向上させ、各感染症の蔓延を予防します。	実施	実施	健 康 推 進 課
主な事業⑦	不妊治療費助成事業	不妊治療費助成事業	子どもを産み育てたいと切望する不妊に悩む夫婦の、不妊検査・治療や不育症検査を受けることによる経済的負担を軽減し、検査や治療を受けやすくすることで、少子化対策及び次世代の育成や、定住促進を目指します。	実施	実施	健 康 推 進 課

分　野	健康福祉分野
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち
施策大項目	２　健康づくりの推進

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業⑧	妊産婦など健診事業	母子保健事業	妊婦及び産婦健診の費用を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。また、費用を助成することにより健診の受診率を高め、妊娠期から産後における母子の健やかで安心な生活を支援し、産後うつや虐待の予防につなげます。	実施	実施	健康推進課
主な事業⑨	出産・子育て応援事業	出産・子育て応援事業	妊娠期から出産・子育て期の相談支援を充実させるとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、経済的支援を行います。	実施	実施	健康推進課
主な事業⑩	発達教育支援センター事業	発達教育支援センター事業	発達障害や発達に不安のある子どもが、自分らしく、いきいきと過ごせるよう、本人・保護者・支援者にその子の抱えている課題を分析し、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら総合的に支援します。	実施	実施	健康推進課
主な事業⑪	自殺対策緊急強化事業	自殺対策緊急強化事業	ゲートキーパーの養成をはじめ、市民のこころの健康づくりに取り組み、一人一人が元気で支えあえる地域づくりを目指します。	実施	実施	健康推進課
主な事業⑫	健康づくりチャレンジポイント事業	国民健康保険健康づくりチャレンジポイント事業・後期高齢者健康づくりチャレンジポイント事業・健康づくり推進事業	健康づくり活動に対しポイントを付与し、ポイントを貯めると賞品と交換できる事業で、市民の自主的な健康づくり意識の高揚を促します。	実施	実施	保険課 健康推進課
主な事業⑬	健康づくり推進事業	健康づくり推進事業	健康寿命の延伸と生活の質の向上を目標とした健康づくり推進総合計画に基づいて、健康増進、食育、歯科口腔保健の推進を図ります。また、骨髄移植ドナーの推進に対する助成やほんじょう健康相談ダイヤル24、マイトレ教室を実施します。	実施	実施	健康推進課
主な事業⑭	国民健康保険データヘルス事業	国民健康保険データヘルス事業	データヘルス計画に基づき、特定健診やレセプトのデータから、保健指導対象者を抽出し、啓発活動、受診勧奨、保健指導により生活習慣病の重症化を予防します。	実施	実施	保険課
主な事業⑮	人間ドック助成事業	国民健康保険人間ドック助成金・後期高齢者人間ドック助成事業	生活習慣病その他の疾病の早期発見・重症化の予防のため、人間ドック又は併診ドックの受検者に対し助成を行います。	実施	実施	保険課

分　野	健康福祉分野		
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち		
施策大項目	３　医療体制の充実		
めざす姿	○休日や夜間の初期救急医療体制や相談機能が充実しています。 ○高度な医療をはじめ地域医療体制が充実しています。 ○市民がかかりつけ医・かかりつけ歯科医を持ち、自ら健康管理を行っています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	病院群輪番制病院受診者に占める軽症患者率 ［夜間や休日の輪番病院を受診する人のうち軽症患者の割合］	77.3%	75.0%

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	休日急患診療業務事業	救急医療対策事業	主に内科・小児科系の初期救急医療に関し、休日の昼間と夜間の診療を実施します。また、週1回の平日の夜間診療を実施します。	実施	実施	健康推進課
主な事業②	在宅当番医制運営事業	救急医療対策事業	本庄市児玉郡医師会の会員による在宅当番医制を支援します。主に外科系の初期救急医療に関し休日の午前中に対応します。	実施	実施	健康推進課
主な事業③	病院群輪番制病院運営事業	救急医療対策事業	病院群輪番制による児玉郡市内の夜間と休日の昼間の救急対応を支援します。二次救急医療体制の充実を図ります。	実施	実施	健康推進課
主な事業④	小児二次救急診療業務事業	救急医療対策事業	北部保健医療圏の小児の休日・夜間の二次救急医療を深谷赤十字病院・行田総合病院・熊谷総合病院の3病院で対応します。	実施	実施	健康推進課
主な事業⑤	県外小児救急医療後方支援事業	救急医療対策事業	児玉郡市の4市町で公立藤岡総合病院及び伊勢崎市民病院と協定を結び、各病院の小児救急医療輪番日に、小児初期診療の後方支援を依頼します。	実施	実施	健康推進課
主な事業⑥	ほんじょう健康相談ダイヤル24事業	健康づくり推進事業	ほんじょう健康相談ダイヤル24事業の周知を図り、市民の病気についての不安解消に努めることで不要な救急搬送及び診療時間外受診を減らすよう努めます。	実施	実施	健康推進課
主な事業⑦	医療費適正化推進事業	国民健康保険一般事務費	国民健康保険加入者の資格の適正化や、点検員によるレセプト点検の充実・強化を図り、医療費の適正な給付に努めます。また、重複・頻回受診者に対する適正受診の普及・啓発や、ジェネリック医薬品及びセルフメディケーションの普及・啓発に努めます。	実施	実施	保険課

分　野	健康福祉分野		
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち		
施策大項目	4　地域福祉の推進		
めざす姿	○誰もが住み慣れた地域社会の中で、助け合い、支え合いながら自分らしくいきいきと暮らしています。 ○行政と関係機関・団体、地域住民等が共に協働しながら、地域の諸問題を解決する体制が整っています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	市民後見人候補者の登録者数	8人	30人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　①	職員研修事業(地域福祉推進事業)	職員を対象に、障害を持っている方がファシリテーターを務めるDET(障害平等研修)を実施し、職員の「心のバリアフリー」に対する意識の向上を図ります。	実施	実施	地域福祉課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	成年後見推進事業	社会福祉総務事務費	高齢化社会において成年後見制度の利用の増加が見込まれる中、制度を正しく理解し適正に利用して頂くために、成年後見制度の周知・啓発、市民後見人の養成、後見相談事業を行い成年後見制度の推進を図ります。	実施	実施	地域福祉課
主な事業②	社会福祉協議会活動補助事業	社会福祉協議会活動補助事業	地域福祉活動事業など地域福祉の拠点としての役割を果たしている本庄市社会福祉協議会へ運営費の補助を行います。	実施	実施	地域福祉課
主な事業③	民生委員活動事業	民生委員活動事業	障害者、高齢者、子育て世帯や生活困窮者等多様な生活上の困りごとを抱える人の身近な相談相手となり、支援を必要とする住民と行政や専門機関を繋ぐパイプ役を努めている民生委員・児童委員協議会の活動支援を推進します。	実施	実施	地域福祉課
主な事業④	地域福祉計画策定事業	地域福祉計画策定事業	市や関係機関、団体、地域住民が互いに支え合いながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進するため、地域福祉計画を策定します。	実施		地域福祉課
主な事業⑤	避難行動要支援者避難支援対策事業	避難行動要支援者避難支援対策事業	本庄市地域防災計画に基づき「避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）」を策定し、災害時に地域が連携して要支援者を支援するための避難支援体制の整備を推進します。	実施	実施	地域福祉課

分　野	健康福祉分野		
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち		
施策大項目	５　高齢者福祉の充実		
めざす姿	○多くの高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して暮らしています。 ○介護予防の取組が充実し、高齢者の健康寿命が延伸しています。 ○高齢者が積極的に社会参加をし、自らの能力や経験を発揮しています。 ○高齢者が地域ぐるみで支えられ、その権利が擁護されています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	シルバー人材センターの会員数	481人	530人
	はにぽん筋力トレーニング教室（介護予防事業）参加者数 [65歳以上の高齢者を対象に開催するはにぽん筋力トレーニング教室への参加者数]	2,037人	2,500人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先 ①	社会資源情報管理システム(認知症総合支援事業)	インフォーマルな地域の情報及び医療や介護、認知症支援等の社会資源情報を集約できるシステムを導入し、多様なニーズに即した情報提供を行います。	実施	実施	介護保険課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	はにぽん筋力トレーニング教室、はにぽんお口の健康体操、あたまとからだの健康教室などの多彩な介護予防事業を充実し、高齢者の心身の健康づくりと介護予防を推進します。	実施	実施	介護保険課
主な事業②	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営事業	医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に推進する地域包括ケアシステムの中核施設である地域包括支援センターについて、更なる機能の強化を図ります。	実施	実施	介護保険課
主な事業③	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らすために、地域の多様な主体を活用し、地域ニーズに合ったサービスの創出等により、サービスの充実を図ります。	実施	実施	介護保険課
主な事業④	高齢者総合相談・権利擁護事業	高齢者総合相談・権利擁護事業	認知症高齢者への支援、高齢者虐待への速やかな対応に努め、高齢者の権利擁護を推進します。	実施	実施	生活支援課

分　野	健康福祉分野
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち
施策大項目	５　高齢者福祉の充実

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業⑤	シルバー人材センター運営事業	シルバー人材センター運営事業	高齢者の就業機会を創出し、広げているシルバー人材センターの活動に対して助成を行います。	実施	実施	地域福祉課
主な事業⑥	老人クラブ助成事業	老人クラブ助成事業	老人クラブの健康活動、友愛活動、奉仕活動等が、高齢者の健康増進や地域づくりに寄与するため、補助を行い活動の支援を進めます。	実施	実施	地域福祉課
主な事業⑦	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護を必要とする高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療・介護の連携を進めるとともに在宅医療の一層の充実を図ります。また、本人が自分らしい最期を迎えるための看取り介護のニーズへの対応を進めます。	実施	実施	介護保険課
主な事業⑧	認知症支援総合事業	認知症支援総合事業	認知症に関する普及啓発の推進、早期発見・早期対応の体制整備、認知症地域支援推進員が中心となって行う地域の支援機関とのネットワーク形成や支援体制の構築などにより、認知症の人を総合的に支援します。	実施	実施	介護保険課
主な事業⑨	社会福祉協議会活動補助事業	社会福祉協議会活動補助事業	高齢者が地域の中で孤立することなく安心して暮らせるよう、「見守り活動」や「サロン」による地域福祉活動の充実を図るため、事業主体となる本庄市社会福祉協議会への支援を進めます。	実施	実施	地域福祉課
主な事業⑩	要介護高齢者介護手当支給事業	家族介護支援事業	在宅の要介護者を抱える家庭の負担を軽減するため手当を支給します。	実施	実施	地域福祉課
主な事業⑪	介護者元気回復事業	家族介護支援事業	在宅の要介護者を抱える家族に対して、心身のリフレッシュを図るためのサービスを提供します。	実施	実施	地域福祉課
主な事業⑫	第2層生活支援コーディネーター配置	生活支援体制整備事業	市全域を対象とした第１層協議体を設置し地域のニーズやサービスの必要性、地域の団体・ボランティア等による工夫点等について協議や日常生活圏域ごとの協議体（第２層）の設置を行い、協議体（第２層）のコーディネーター（兼任）を配置します。	実施	実施	介護保険課
主な事業⑬	老人福祉事務費	老人福祉事務費	高齢者福祉を推進するため、高齢者福祉計画を策定し、時代とニーズに合った福祉サービスの提供につなげます。また、65歳以上の高齢者に、タブレット講座等を開催し、ICT利用を促進します。	実施	実施	地域福祉課
主な事業⑭	生活支援サービスの体制整備	生活支援体制整備事業	地域で不足するサービスの担い手の養成やサービスの提供主体間のネットワークの構築など、多様なサービスを提供できる体制整備を図ります。	実施	実施	介護保険課

分　野	健康福祉分野		
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち		
施策大項目	６　障害者福祉の推進		
めざす姿	○障害のある人が、地域において等しく権利を享有して、日常生活や社会生活の中で個人として尊重された暮らしをしています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	障害者雇用率 [ハローワーク本庄管内の雇用者のうち障害のある人を雇用している率]	2.29%	2.30%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先 ①	障害者相談支援事業（障害者地域生活支援事業）	地域における相談支援の中核機関である「基幹相談支援センター」を設置し、障害のある人及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や、地域生活等に必要な援助を行います。	実施	実施	障害福祉課
新規 重点優先 ①	地域生活支援拠点事業(自立支援給付支給事業)	障害のある人等の緊急時の対応や親亡き後に備え、地域全体で障害者を支えるための「地域生活支援拠点」を整備をし、地域の様々なニーズに対する支援体制の確保や連携体制強化を推進します。	実施	実施	障害福祉課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	障害者福祉団体育成事業	障害者福祉団体育成事業	障害のある人の社会参加を促進するため、障害者団体への活動支援を行います。	実施	実施	障害福祉課
主な事業②	障害者福祉交流啓発事業	障害者福祉交流啓発事業	障害のある人とない人の交流を図るため、ふれ愛祭実行委員会に対し交付金を交付します。	実施	実施	障害福祉課
主な事業③	意思疎通支援事業	障害者地域生活支援事業	聴覚及び音声・言語障害のある人のコミュニケーション手段を確保し、意思疎通を円滑にするために、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行います。	実施	実施	障害福祉課
主な事業④	障害者自立支援給付支給事業	障害者自立支援給付支給事業	障害のある人の自立を支援するため、障害福祉サービスや自立支援医療、障害児通所支援などの給付を行います。	実施	実施	障害福祉課
主な事業⑤	障害者地域活動支援センター運営委託事業	障害者地域生活支援事業	障害のある人が地域でいきいきとした生活ができるように、創造的活動や生産活動の機会を提供する障害者地域活動支援センターの運営、移動支援、手話通訳派遣事業、日常生活用具の給付、相談事業等を実施します。	実施	実施	障害福祉課
主な事業⑥	障害者相談支援事業	障害者地域生活支援事業	障害のある人やその家族に対する相談支援体制を整え、必要な情報提供等の支援を行います。 またその中核となる基幹相談支援センターを設置し、円滑な相談支援を推進します。	実施	実施	障害福祉課

分　野	健康福祉分野
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち
施策大項目	６　障害者福祉の推進

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R4	R5	所管課
主な事業⑦	日常生活用具給付等事業	障害者地域生活支援事業	障害のある人の利便性の向上を図るため、必要に応じて特殊寝台や聴覚障害者用通信装置（FAX等）などの日常生活用具の給付や貸与を行います。	実施	実施	障害福祉課
主な事業⑧	重度心身障害者医療費支給事業	重度心身障害者医療費支給事業	重度の心身障害がある人の経済的負担を軽減するため、医療機関等を受診したときに、医療費の自己負担分を助成します。	実施	実施	障害福祉課
主な事業⑨	障害者就労支援センター運営委託事業	障害者就労支援センター運営委託事業	障害のある人に対する就労支援事業を実施しています。広く企業に対する障害者雇用促進の働きかけを行うとともに、障害のある人の適性に応じた就労と職場での定着を支援します。	実施	実施	障害福祉課
主な事業⑩	障害者権利擁護の推進	障害者地域生活支援事業	障害のある人に対する虐待・差別事案への速やかな対応を図ります。また、精神障害者や知的障害者への後見制度利用支援を行い、障害のある人の権利擁護を推進します。	実施	実施	障害福祉課
主な事業⑪	障害者福祉事務費	障害者福祉事務費	視覚障害者向けにスマートフォン講習会を実施します。	実施	実施	障害福祉課

分　野	健康福祉分野		
政　策	みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち		
施策大項目	7　生活困窮者等の支援		
めざす姿	○生活困窮者等の自立に向け、行政と関係機関、地域住民等が協働して支え合っています。 ○市民が抱えている福祉に関する様々な困りごとについて、総合相談窓口で適切な相談・支援を実施しています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	生活保護自立推進率 [就労年齢層（概ね15才～65才）のいる保護世帯のうち、就労等により自立（保護廃止）した世帯数の率]	2.6%	4.6%
	生活困窮者自立推進率 [就労支援を実施している生活困窮者のうち、新たに就労した人の率]	65.3%	70.0%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　①	医療扶助オンライン資格確認導入事業（生活保護費支給事務費）	被保護者が医療機関を受診する際に、マイナンバーカードを提示し、オンラインにて医療扶助の受給対象者であることが確認できるようになります。	実施	実施	生活支援課
拡充 重点優先　①	自立相談支援事業(生活困窮者自立支援事業)	長期化・複合問題となることが多い、ひきこもりの問題に早期対応するため、専門の相談職員を設置します。	実施	実施	生活支援課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	自立相談支援事業	生活困窮者自立支援事業	生活に困窮する人や、生き辛さを抱える人の相談をワンストップで受け付けるとともに、関係機関と連携して生活困窮者等を早期に把握し、事態が深刻化する前に必要な支援に繋げます。	実施	実施	生活支援課
主な事業②	子どもの学習・生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	生活保護世帯や生活困窮世帯の小学3年生以上を対象に、個別の学習支援や家庭訪問等を行い、貧困の連鎖予防を図ります。	実施	実施	生活支援課
主な事業③	就労準備支援事業	生活困窮者自立支援事業	直ちに就労することが困難な生活困窮者を対象に、生活習慣の形成から就労訓練、求職活動まで、就労に必要な基礎能力の習得を支援します。	実施	実施	生活支援課
主な事業④	生活保護費支給事業	生活保護費支給事業	「必要な人に必要な保護」を基本として、市民の安心を守る、市民に信頼される制度運営のもと、被保護者の安定した生活の維持への支援や稼働能力のある被保護者の自立を促す就労支援、養育・就学支援に取り組みます。	実施	実施	生活支援課
主な事業⑤	生活困窮者を支える地域づくり	生活困窮者自立支援事業	市や関係機関、団体、地域住民が互いに支え合いながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。	実施	実施	生活支援課
主な事業⑥	生活保護等適正化支援事業	生活困窮者自立支援事業	円滑な事業実施の阻害要因となる不当要求や粗暴言動行為等に対して、当該スキルを有する専門員が対応することで、来庁市民の安全・安心を確保するとともに職員の物理的、精神的負担を軽減し事業の実効性向上を図ります。	実施	実施	生活支援課
主な事業⑦	家計改善支援事業	生活困窮者自立支援事業	生活保護世帯および生活困窮世帯のなかで、不適切な収支バランスによって困窮状態に陥るケースが散見されるため、家計管理能力の形成を支援することで、困窮状況を改善し自立を促進します。	実施	実施	生活支援課
主な事業⑧	総合相談窓口での適切な相談・支援の実施	－	複合的なニーズを持つ市民の困りごと等に対して、分野横断的に関係機関等と連携した支援を行っていきます。	実施	実施	生活支援課

教育文化分野

未来を拓く人を育み、
　歴史と文化の薫るまち

1	確かな学力と自立する力の育成
2	豊かな心と健やかな体の育成
3	教育環境の整備
4	生涯学習の活発化
5	文化財の保護と活用の推進
6	生涯スポーツ・レクリエーションの促進

分　野	教育文化分野		
政　策	未来を拓く人を育み、歴史と文化の薫るまち		
施策大項目	1　確かな学力と自立する力の育成		
めざす姿	○自ら学び主体的に判断・行動し、よりよく問題解決できる、「確かな学力」が身についています。 ○学校・家庭・地域が一体となって子どもの育成に取り組んでいます。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率を100とした時の本市の平均正答率（小学校6年国語、小学校6年算数）	国語　95.8% 算数　95.4%	国語　100.0% 算数　100.0%
	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率を100とした時の本市の平均正答率（中学校3年国語、小学校3年算数）	国語　91.3% 算数　87.4%	国語　100.0% 算数　100.0%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先　②	英語検定料補助事業（学力向上推進事業）	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語検定を受検する中学1年生から3年生の保護者に対して検定料を補助します。	実施	実施	学校教育課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	英語教育推進事業	英語教育推進事業	小中学校へ外国語指導助手（ALT）を派遣し、英語力の向上を図るほか、英語力向上プログラムや英語教育の研修会等の充実を図ります。	実施	実施	学校教育課
主な事業②	放課後等学習支援活動事業	学力向上推進事業	放課後・長期休業等を活用して個に応じた指導の充実を図ります。	実施	実施	学校教育課
主な事業③	学習補助員配置事業	学力向上推進事業	教員資格のある学習補助教員を必要に応じて小中学校に配置し、少人数指導やチームティーチングなど、担任とともに個に応じた学習指導を行います。	実施	実施	学校教育課
主な事業④	学校運営協議会の設置	学校事業運営費	各学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置を進め、校長の経営方針の地域への浸透や地域等が参画した学校運営を推進します。	実施	実施	学校教育課
主な事業⑤	本庄市社会体験チャレンジ事業	教育活動支援事業	市内の中学校1年生全員を対象に、市内の事業所等での職業体験を実施し、望ましい勤労観や職業観を育成します。	実施	実施	学校教育課
主な事業⑥	教職員指導力向上事業	教職員指導力向上事業	学力向上や授業改善に関わる研修会や様々な教育課題に対応するための研修会を開催し、教員の資質の向上を図ります。	実施	実施	学校教育課
主な事業⑦	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進事業	特別支援学級等に在籍する児童生徒の学習支援や安全管理及び介助等を行う特別支援教育補助教員を配置し、教育環境の充実を図り、児童生徒一人一人にきめ細やかな支援を行います。	実施	実施	学校教育課
主な事業⑧	教職員指導力向上事業	学力向上推進事業	豊富な経験と高い指導力をもっている指導者に、市の学力向上（市教委及び各学校）について、指導を継続的に受けることにより、教職員の指導力を高め、児童生徒の学力向上を図ります。	実施	実施	学校教育課
主な事業⑨	ティーチング・アドバイザー事業	学力向上推進事業	豊富な経験と指導力がある教職経験者を指導者に、授業改善等について、指導を定期的に受けることにより、児童生徒の学力向上を図ります。	実施	実施	学校教育課

分　野	教育文化分野		
政　策	未来を拓く人を育み、歴史と文化の薫るまち		
施策大項目	2　豊かな心と健やかな体の育成		
めざす姿	○人権意識が育まれ、明るくいきいきと学校生活を送っています。 ○体力の向上が図られ、健やかな体が育まれています。 ○児童生徒一人一人が自分らしさを発揮し、「明日また行きたい」と思える学校となっています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	全国学力・学習状況調査における学校生活を意欲的に送っている児童生徒の割合 [学校へ行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合]	小学校6年 86.3% 中学校3年 84.5%	小学校6年 90.0% 中学校3年 85.0%
	体力テストにおいて、5段階評価の上位3段階（A+B+C段階）の児童生徒の割合	小学校6年 77.2% 中学校3年 79.3%	小学校6年 85.0% 中学校3年 90.0%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先　②	学校水泳指導業務委託(教育活動支援事業)	児童の泳力向上、教職員の指導力向上及び負担軽減を図るために、令和5年度からは対象校を3校とし、学校水泳指導業務を委託します。	実施	実施	学 校 教 育 課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	交流教育推進事業	教育活動支援事業	児童生徒と高齢者や障害のある人との交流活動や自然体験、社会体験等を進めるとともに、特別支援学校を含めた学校間の連携・交流を推進します。	実施	実施	学 校 教 育 課
主な事業②	さわやか相談員配置事業	教育相談事業	各中学校に配置している「さわやか相談員」を小学校へも派遣するなど、小中学校で連携し、児童生徒及び保護者等からの相談に対応します。また、「子どもの心の相談員」による電話相談を実施します。	実施	実施	学 校 教 育 課
主な事業③	QUアンケート診断	小学校事務費 中学校事務費	「学校生活アンケート（学級集団アセスメント）」等を実施し、診断をもとによりよい人間関係や学級集団づくりを進め、いじめ・不登校の未然防止や解消に取り組みます。	実施	実施	学 校 教 育 課
主な事業④	ふれあい教室運営事業	ふれあい教室運営事業	長期間欠席している児童生徒を支援する相談員等を配置する「ふれあい教室」の運営を行います。	実施	実施	学 校 教 育 課
主な事業⑤	人権教育研修会等実施事業	人権教育研修会等実施事業	毎年市内2校を「人権教育推進校」として指定し、研究発表会を開催するなど、人権教育の推進を図ります。	実施	実施	学 校 教 育 課
主な事業⑥	特別の教科、道徳に係る教師用指導書	小学校事務費 中学校事務費	特別の教科「道徳」の時間を核として、全教育活動を通して、道徳教育を推進するとともに、考え、議論する道徳へ授業の改善を図ります。また、地域教材の開発を進め、塙保己一の生き方に学ぶ学習を充実させます。	実施	実施	学 校 教 育 課
主な事業⑦	学校保健・体力向上推進事業	教育活動支援事業	市内2校を「体力向上推進校」として指定し、研究発表会を開催するなど、体力向上、指導方法の工夫改善の推進を図ります。また、家庭と連携して、基本的な生活習慣の確立を図ります。	実施	実施	学 校 教 育 課

分　野	教育文化分野		
政　策	未来を拓く人を育み、歴史と文化の薫るまち		
施策大項目	３　教育環境の整備		
めざす姿	○児童生徒が安心して学校生活が送れるよう、適切な支援員等の配置や登下校の安全対策が行われています。 ○安全・安心で明るい教育環境が整備されています。 ○ICT機器が様々な学習の場面において、効果的に活用され、誰もがICT教育を受けられる環境づくりが進んでいます。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	学校の支援等（特別支援補助教員、日本語指導教室支援員、学校補助教員、さわやか相談員、学校生活支援員、ふれあい教室相談員・支援員等）の人数	93人	96人
	学校の大規模改修の進捗（実施割合）	―	20%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先 ②	グランドピアノ購入事業（小学校管理事務費、中学校管理事務費）	藤田小学校、金屋小学校、本庄西中学校、本庄南中学校の体育館にグランドピアノを整備します。	実施	実施	教育総務課
新規 重点優先 ②	学校図書館システム購入事業（小学校管理事務費、中学校管理事務費）	児童の図書への興味を深め、学校図書館の図書を適切かつ効率的に管理するため、システムを導入します。	実施	／	教育総務課
新規 重点優先 ②	中学校大規模改修事業	本庄西中学校校舎の大規模改修工事を行います。また、新規購入が必要な備品等の整備を行います。	実施	実施	教育総務課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	本泉地区児童通学用バス委託料 本泉地区生徒デマンドバス回数券代	遠距離通学支援事業	本泉地区児童生徒の通学を、通学用バスの運行やデマンドバス回数券の補助等により支援します。	実施	実施	学校教育課
主な事業②	上仁手地区児童通学タクシー委託料 上仁手地区児童デマンドバス回数券代	遠距離通学支援事業	上仁手地区児童の通学を、デマンドバス乗車券の補助、タクシーの借上等により支援します。	実施	実施	学校教育課
主な事業③	小学校施設整備事業	小学校施設整備事業	学校施設の維持管理に努めます。また、校舎や屋内運動場の改修は、建築物移動等円滑化基準に留意して行うとともに、校舎の大規模改修においては、内装の木質化を実施します。	実施	実施	教育総務課
主な事業④	中学校施設整備事業	中学校施設整備事業・中学校大規模改修事業	学校施設の維持管理に努めます。また、校舎や屋内運動場の改修は、建築物移動等円滑化基準に留意して行うとともに、校舎の大規模改修においては、内装の木質化を実施します。	実施	実施	教育総務課
主な事業⑤	ICT環境の運用	小学校ICT環境管理事業・中学校ICT環境管理事業	小中学校における児童生徒及び教職員のICT活用のため、タブレット及びソフトウェア等の賃貸借、保守管理を行います。	実施	実施	教育総務課
主な事業⑥	学習補助教員配置事業 放課後等学習支援活動 ティーチング・アドバイザー事業	学力向上推進事業	支援員等を各学校の実態に応じて配置し、学習環境の充実を図ります。	実施	実施	学校教育課

分　野	教育文化分野		
政　策	未来を拓く人を育み、歴史と文化の薫るまち		
施策大項目	4　生涯学習の活発化		
めざす姿	○魅力的な学習プログラムや、参加しやすい週末等の講座が増えるとともに世代間交流が活発化し、生涯学習に参加する市民が増えています。 ○市民の生涯学習を支える知の拠点として、図書館が活発に利用されるとともに若い世代が学習・交流の場として活用しています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	市民総合大学の受講者数	4,463人	8,200人
	図書館利用者数 [本館と児玉分館の図書資料の利用者数、催し物参加者数、施設の利用者数の合計（年間）]	71,018人	128,000人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先 ①	次期生涯学習推進指針策定事業(生涯学習推進事業)	多様な生涯学習のニーズを把握し、学びの機会を提供し、学びの効果を活かす環境をつくるため、次期本庄市生涯学習推進指針を策定します。	実施	実施	生涯学習課
拡充 重点優先 ①	市民総合大学推進事業（市民総合大学推進事業）	講座への参加促進のため、講師及び講座内容の更なる充実を図ります。		実施	生涯学習課
拡充 重点優先 ①	小学生学習支援事業(小学生学習支援事業)	教育活動推進員を増員し、地域の方が子どもたちの学習や体験活動ができるよう、更なる支援を行います。	実施	実施	生涯学習課
拡充 重点優先 ①	文化会館管理運営事業（市民文化会館管理運営事業、児玉文化会館管理運営事業）	本庄市民文化会館及び児玉文化会館について、維持管理に必要な改修工事を行います。	実施	実施	生涯学習課
拡充 重点優先 ①	塙保己一賞実施事業（社会教育推進事務費）	障害がありながらも社会的貢献をされている方や団体を表彰する塙保己一賞の表彰式等について県との連携をより深めて実施します。	実施	実施	生涯学習課

◆ 後期基本計画 主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	市民総合大学推進事業	市民総合大学推進事業	市民の生きがいを増進し、自己が高められるよう市民総合大学の充実を図ります。また、子どもから大人まで、生涯学習活動を通じて地域の結びつきが強められるよう異学年・世代間交流の促進を図ります。	実施	実施	生涯学習課
主な事業②	講座開催事業	本庄・東・西・南・藤田・仁手・旭・北泉・児玉中央・児玉・共和公民館管理運営事業	成人を対象とした各種講座や青少年講座など、幅広いニーズに対応し、夜間の講座など魅力ある講座や工夫を凝らした講座を開催します。	実施	実施	生涯学習課
主な事業③	本庄市青少年育成市民会議交付金	青少年教育推進事業	青少年育成市民会議を中心に、青少年健全育成のつどい等を実施するとともに、パトロール活動、インターネットの適正利用と有害情報から青少年を守る施策の普及啓発に取り組みます。	実施	実施	生涯学習課
主な事業④	本庄市青少年相談員協議会補助金	青少年教育推進事業	青少年相談員協議会の活動を支援し、体験活動や交流活動等の事業を推進します。	実施	実施	生涯学習課
主な事業⑤	親の学習推進事業	家庭教育支援事業	子育て中の親等を対象として、「親の学習手引書」を活用した学習会を開催するとともに、子どもの健やかな成長と、学校・家庭・地域の連携を推進するため、小学校PTA家庭教育学級を開催します。	実施	実施	生涯学習課
主な事業⑥	小学生学習支援事業	小学生学習支援事業	小学生を対象に月2回の土曜日（午前中）に公民館等で、地域住民の参画を得て、子どもたちの学習支援を行う「学ぼう舎」を開催し、子どもたちの居場所づくりを核とした地域コミュニティの醸成を図ります。	実施	実施	生涯学習課
主な事業⑦	各公民館管理運営事業	本庄・東・西・南・藤田・仁手・旭・北泉・児玉中央・児玉・共和公民館管理運営事業	生涯学習活動の拠点として気軽に立ち寄れるような施設運営を目指し、適正な施設の維持管理に努めます。	実施	実施	生涯学習課
主な事業⑧	児玉文化会館管理運営事業	児玉文化会館管理運営事業	ピアノ試弾会、映画上映会などを実施し、地域の人々や各種団体と連携して芸術文化とふれあう機会の創出を図ります。	実施	実施	生涯学習課
主な事業⑨	総検校塙保己一先生遺徳顕彰会補助金	社会教育推進事務費	生涯学習のシンボルである塙保己一の事績を顕彰するため、総検校塙保己一先生遺徳顕彰会の活動を支援し、塙保己一の精神と事績の普及事業の推進を図ります。	実施	実施	生涯学習課
主な事業⑩	図書館サービス事業	図書館サービス事業	図書館の蔵書を充実させることにより利用者の多様なニーズに応えるとともに、各小学校やその他の団体にも団体貸出サービスを推進し、読書に親しむ機会の拡充を図ります。	実施	実施	図書館

分　野	教育文化分野		
政　策	未来を拓く人を育み、歴史と文化の薫るまち		
施策大項目	5　文化財の保護と活用の推進		
めざす姿	○文化財が大切に保護され、継承されています。 ○文化財が学校教育や生涯学習の場で活用され、理解が深まっています。 ○文化財が活用され、地域の活性化や本市のPRに貢献しています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	文化財施設等への入館者数 [塙保己一記念館・競進社模範蚕室・本庄早稲田の杜ミュージアムの入館者数の合計（年間）]	26,651人	27,200人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先 ①	塙保己一記念館グッズ作製事業（塙保己一記念館管理運営事業）	塙保己一記念館来館者の満足度を高めるとともに塙保己一の情報を発信し、新規来館者の獲得を図るため、記念館オリジナルグッズの作製・販売を行います。	実施	実施	文化財保護課
新規 重点優先 ④	3D体験型コンテンツ制作事業（本庄早稲田の杜ミュージアム管理運営事業）	文化財の魅力を発信するとともに、知的好奇心を喚起し、より深く理解するため、実物資料の見学と併せて、デジタルコンテンツを提供します。	実施		文化財保護課
新規 重点優先 ④	ジュニアガイド制作事業（本庄早稲田の杜ミュージアム管理運営事業）	本庄の歴史について理解を深めるとともに、ミュージアムでの活動をより有意義なものとするため、児童向けの展示解説用パンフレット（ジュニアガイド）を制作します。	実施		文化財保護課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	雉岡城跡公園維持管理事業	雉岡城跡公園維持管理事業	地域の歴史を身近に親しめる市民の憩いの場として、雉岡城跡公園の環境整備を進め維持管理を行います。	実施	実施	文化財保護課
主な事業②	塙保己一記念館管理運営事業	塙保己一記念館管理運営事業	県指定文化財である国学者塙保己一の遺品及び関係資料等を収集・展示し、本庄市の偉人である塙保己一の業績を広く市の内外に紹介します。	実施	実施	文化財保護課
主な事業③	競進社模範蚕室管理運営事業	競進社模範蚕室管理運営事業	競進社模範蚕室を維持管理するとともに、競進社と木村九蔵が養蚕技術の発展に果たした功績を広く発信していきます。	実施	実施	文化財保護課
主な事業④	遺跡発掘調査事業	遺跡発掘調査事業	埋蔵文化財包蔵地の周知を図り、その保存に努めるとともに、市内の開発と埋蔵文化財の保護との調整を行います。	実施	実施	文化財保護課
主な事業⑤	文化財保存啓発事業	文化財保存啓発事業	文化財を保護し、文化遺産として未来に継承するため、文化財保存活用地域計画の作成を進めるとともに、指定文化財の修理保全事業を行います。	実施	実施	文化財保護課
主な事業⑥	本庄早稲田の杜ミュージアム管理運営事業	本庄早稲田の杜ミュージアム管理運営事業	本市の歴史について調査・研究するとともに、文化資源を活用し、展示及び教育普及事業を通じてその魅力を市内外に発信していきます。	実施	実施	文化財保護課

分　野	教育文化分野		
政　策	未来を拓く人を育み、歴史と文化の薫るまち		
施策大項目	6　生涯スポーツ・レクリエーションの促進		
めざす姿	○市民一人1スポーツが定着し、健康で生きがいを持った市民が増えています。 ○スポーツ・レクリエーションに取り組む市民が満足できる施設整備が行われています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	体育施設を利用した市民の数	466,613人	527,000人
	スポーツクラブ数 ［本庄市スポーツ協会・本庄市レクリエーション協会・本庄市スポーツ少年団に加入している団体数及び体育施設利用団体数（登録団体数・年間）］	298団体	337団体

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先　③	体育施設管理運営・改修事業（体育施設管理運営事業）	本庄総合公園体育館及び児玉総合公園体育館の維持管理のため、必要な修繕を行います。	実施	実施	スポーツ推進課
新規 重点優先　③	若泉運動公園工事事業（体育施設管理運営事業）	令和5年度に若泉運動公園武道館改修に向けた設計を行い、令和6年度から一部工事を実施します。また、令和6年度に若泉運動公園第1テニスコート夜間照明のLED化工事を行います。	実施	実施	スポーツ推進課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	スポレクフェスタの開催事業	健康づくり啓発事業	スポレクフェスタの開催により、市民健康づくり・体力づくりの推進を図ります。	実施	実施	スポーツ推進課
主な事業②	スポーツ・レクリエーション教室・大会の開催事業	健康づくり啓発事業	誰もが気軽に参加できる各種スポーツ・レクリエーション大会等を実施し、充実を図ります。	実施	実施	スポーツ推進課
主な事業③	スポーツ協会（クロスカントリー大会）及びレクリエーション協会が開催する教室・大会への交付金の交付事業	スポーツ・レクリエーション団体支援事業	本庄市スポーツ協会・本庄市レクリエーション協会加盟団体に、教室・市民大会の開催に向け必要な支援を行います。	実施	実施	スポーツ推進課
主な事業④	スポーツ・レクリエーション教室・大会の開催事業	健康づくり啓発事業	市民の健康づくり、元気づくりを支援するため、各種イベント（元旦マラソン・スポレクフェスタ等）を開催します。また、ウォーキングマップを活用したイベントや各種スポーツ教室を実施します。	実施	実施	スポーツ推進課
主な事業⑤	スポーツ少年団・体育協会及びレクリエーション協会への交付金の交付事業	スポーツ・レクリエーション団体支援事業	本庄市スポーツ協会・本庄市レクリエーション協会・本庄市スポーツ少年団の活動を促進するため、必要な支援を行います。	実施	実施	スポーツ推進課
主な事業⑥	スポーツ・レクリエーション指導体制整備事業	スポーツ・レクリエーション指導体制整備事業	スポーツ・レクリエーションの推進に重要な役割を果たす指導者を確保するため、各種団体と連携します。また、スポーツ推進委員の活動内容を周知し、活動を推進します。	実施	実施	スポーツ推進課
主な事業⑦	ウォーキングの普及事業	健康づくり啓発事業	ウォーキングを推進し、マップの利便性を向上させる改訂を行います。また、マップを利用した事業を推進します。	実施	実施	スポーツ推進課
主な事業⑧	体育施設管理運営事業	体育施設管理運営事業	体育施設の管理・運営を指定管理者に委託するほか、スポーツ施設の整備を促進します。	実施	実施	スポーツ推進課
主な事業⑨	学校体育施設開放事業	学校体育施設開放事業	市内の小中学校体育館・武道場及びグラウンドを学校教育に支障のない範囲で貸し出すとともに、適切な維持管理を行います。	実施	実施	スポーツ推進課

経 済 環 境 分 野

持続可能で活力に満ちた、
にぎわいと魅力のあるまち

1	農林業の振興
2	商業の振興
3	工業の振興
4	観光の振興
5	いきいき働ける環境づくりと消費者の安全と利益の確保
6	環境対策の充実
7	廃棄物の処理とリサイクル

分　野	経済環境分野		
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち		
施策大項目	1　農林業の振興		
めざす姿	○農地の利用集積が進むことで、安定的・効率的な農業経営の農家が増加し、農家1戸あたりの生産性の向上が図られています。 ○環境にやさしい農業に取り組む農業者が増加し、安全・安心で高品質な農産物の産地育成が図られています。 ○農業用水路・農道・農地等の地域資源が地域協働活動で適正に維持管理され、良好な農村環境や営農の継続が図られています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	農地中間管理事業の集積面積（累計）	21,541a	100,000a
	環境保全型農業の取組面積（年間）	4,113a	5,600a
	農村環境保全活動参加人数（年間）	2,704人	5,600人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先 ⑤	農業振興事務事業(農業振興地域整備計画事業)	農用地等として利用すべき土地の区域等を定める、農業振興地域整備計画の見直しを行います。		実施	農　政　課
新規 重点優先 ⑤	機構集積協力金交付事業(元気な農業推進事業)	農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して協力金を交付します。	実施	実施	農　政　課
新規 重点優先 ⑤	新規就農者農業用機械等導入支援事業(元気な農業推進事業)	新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、市内で就農した青年等の農業用機械等の導入経費の一部を助成し、就農直後の経営の安定と発展を支援します。	実施	実施	農　政　課
新規 重点優先 ④	森林環境整備事業(森林環境保全事業)	健全で活力のある林業振興を図るために、伐採・植林・保全などの森林整備や森林資源の適正な活用を行います。	実施	実施	支所環境産業課
新規 重点優先 ④	山村振興事業(山村振興事業)	埼玉県が実施する「中山間地域ふるさと事業調査研究事業」により、中山間地域の農業資源を活かすための調査及び住民活動の支援を行います。	実施	実施	支所環境産業課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	農地中間管理事業	農地中間管理事業	農地の利用集積を図り、農業の生産性と販売力を高め、安定的経営につながる支援を行います。	実施	実施	農業委員会事務局
主な事業②	新規就農総合支援補助事業	元気な農業推進事業	営農規模の大小や性別にかかわらず意欲ある農業者の育成や競争力を有する産地育成を行います。農地の利用集積を図り、農業の生産性と販売力を高め、安定的経営につながる支援を行います。	実施	実施	農　政　課
主な事業③	有機100倍運動推進事業交付金交付事業	元気な農業推進事業	緑肥作付や有機農業、生態系（エコ）農業、耕畜連携による堆肥利用等、減農薬・減化学肥料による環境にやさしい農業を推進する農業者への支援を行います。	実施	実施	農　政　課
主な事業④	本庄産農産物のブランド化	元気な農業推進事業	安全・安心で高品質な農産物の産地育成と、本庄産農産物のブランド化を推進します。	実施	実施	農　政　課
主な事業⑤	経営体育成条件整備補助事業	元気な農業推進事業	産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。	実施	実施	農　政　課

分　野	経済環境分野
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち
施策大項目	1　農林業の振興

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業⑥	観光農業センター管理運営事業	観光農業センター管理運営事業	本庄市観光農業センター、地域活性化に取り組んでいるNPO法人等の相互作用を活用し、農業体験講座等を行うなど、この地域を拠点とした観光農業の魅力を発信するとともに本庄産農産物 PR活動を推進します。	実施	実施	支所環境産業課
主な事業⑦	ふれあいの里いずみ亭管理運営事業	ふれあいの里いずみ亭管理運営事業	本泉地区の恵まれた自然環境を生かし地域の活性化を図ると共に、地産地消の拡大を推進し都市間交流を促進します。	実施	実施	支所環境産業課
主な事業⑧	本庄産農産物のブランド化	元気な農業推進事業	安全・安心で高品質な農産物の産地育成と、本庄産農産物のブランド化を推進します。	実施	実施	農　政　課
主な事業⑨	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除事業	近年、急増している野生鳥獣による農林業被害を防止するため、有害鳥獣駆除を行います。	実施	実施	支所環境産業課
主な事業⑩	農業近代化資金利子補給事業	農業近代化資金利子補給事業	農業者等の資本整備の高度化及び農業経営の近代化に資するため、融資機関から借り入れした際、利子助成を行います。	実施	実施	農　政　課
主な事業⑪	多面的機能支払交付金事業	土地改良推進事業	良好な営農条件を整えた農業基盤の整備を推進し、農業用水路、農道や農地等の地域資源の維持管理を行う団体に多面的機能支払交付金を活用して支援を行います。将来の農業を担う子どもたちに農業への理解を深める活動を推進します。	実施	実施	農　政　課 支所環境産業課
主な事業⑫	遊休農地対策事業	農業委員会事務費	農地パトロール等の利用状況調査による遊休農地の実態把握と、遊休農地と確認した農地の所有者等への利用意向調査を行います。また、関係機関と連携を図り、遊休農地の解消や活用に向けた取組を支援します。	実施	実施	農　政　課 農業委員会事務局
主な事業⑬	林業振興事業	森林環境基金積立事業	森林組合等との連携により適正な森林管理の促進を図ります。市有施設の木造化・木質化を図り地域産木材の積極的な利用を推進します。	実施	実施	支所環境産業課
主な事業⑭	木材利用・人材育成イベント運営事業	森林環境保全事業	林業の担い手育成を促進することで、森林資源の適切な管理、林業の振興、業務強化を図ります。	実施	実施	支所環境産業課
主な事業⑮	農業委員会だよりの発行	農業委員会事務費	市民にPR等を行うため、農業委員会の活動や農業に関する広報紙として「農業委員会だより」を発行します。	実施	実施	農業委員会事務局

分　野	経済環境分野		
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち		
施策大項目	２　商業の振興		
めざす姿	○市内の商業環境の活性化が進み、地域の商業拠点が維持されています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	市内商店街加入事業者数 [商店街加入者数]	300事業者	330事業者
	空き店舗を利用して営業している事業者数 [本庄市中心市街地空き店舗対策補助事業を利用して営業を開始した事業者数]	34事業者	46事業者

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	商工業振興事務費	商工業振興事務費	本庄商工会議所・児玉商工会に補助し、魅力ある商店街づくりのための企画・事業を支援します。	実施	実施	商工観光課 支所環境産業課
主な事業②	空き店舗利活用	商工業振興事務費	中心市街地の空き店舗の利用を促して営業を開始した事業主に対する支援を行います。 本庄商工会議所・児玉商工会等と連携して、空き店舗の活用を促進させる「空き店舗ゼロプロジェクト事業」をより一層推進します。	実施	実施	商工観光課
主な事業③	商店街振興事業	商店街振興事業	各商店街が活性化のために行うイベント等や商店街街路灯の整備等に対し支援を行うなど、商店街の活性化とイメージアップを図ります。 埼玉県や本庄商工会議所・児玉商工会と連携して、経営革新に取り組む事業者を支援します。 創業支援事業計画により、本庄商工会議所・児玉商工会・公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークと連携し、創業希望者への支援、フォローアップを継続します。 本庄商工会議所・児玉商工会・金融機関等と連携し、商店街活性化に向けた取組を推進します。	実施	実施	商工観光課
主な事業④	中小企業融資事業	中小企業融資事業	商業経営の安定のため各種融資を行います。 経営向上に意欲的なモデル事例の発信を行います。	実施	実施	商工観光課

分　野	経済環境分野		
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち		
施策大項目	３　工業の振興		
めざす姿	○新たな産業が誘致・集積され多数の雇用が確保されることで、生産能力を向上させるための定住人口が増加しています。 また、職住が調和した地域社会が醸成されています。 ○新たな産業が集積し、同業並びに異業種の企業交流や連携等が図られ、起業へ向けた発展しやすい地域づくりが進んでいます。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	企業の立地件数 ［市外からの立地件数及び市内企業の増設件数（平均17年度以降の累計）］	63件	75件

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　⑤	産業用地適地選定調査業務(企業誘致推進事業)	産業用地にかかる需要の把握を行い、候補とすべき適地の選定と整備課題の整理を行い、早期かつ円滑な事業化に向けた方策の検討を進めるため、調査分析を行います。	実施		産業開発室

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	企業誘致事業（奨励金）	企業誘致推進事業	立地企業への優遇制度の充実を図りつつ、本庄千本桜周辺地区産業団地をはじめとした工場適地に、本市の優位性などをアピールして、新たな優良企業の誘致を推進します。	実施	実施	産業開発室
主な事業②	企業誘致事務	企業誘致推進事業	企業誘致を円滑に進めるため、優良な工業用地の確保に努めるとともに、AIやICT等の先端技術や環境分野など、未来に向けた新たな産業や、1次産業から3次産業までの各産業を総合的かつ一体的に推進を図ることにより地域資源に新たな付加価値を生み出し、地域の活性化に貢献する6次産業等の産業拠点の創造にも取り組みます。	実施	実施	産業開発室
主な事業③	中小企業対策事業	中小企業対策事業	中小企業が経済環境の変動に対応しつつ健全な発展を図れるよう、各種融資制度の拡充に努め、企業経営の基盤強化を図る取組を支援します。 既存の市内中小企業の近代化や技術革新等の強化を図るため、本庄商工会議所・児玉商工会等が実施するセミナー、相談会、説明会等の事業を支援します。	実施	実施	商工観光課

分　野	経済環境分野		
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち		
施策大項目	４　観光の振興		
めざす姿	○本市の地域資源を媒介に訪れる人たちと市民の交流が深まり、「また来たい」と思われる観光地となっています。 ○農業・工業など、地域の産業と結びついた観光活性化策が繰り広げられています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	観光客入込客数 [各種イベントや、各地区の祭りなどにおける観光客数の合計（年間）]	39.8万人	80.0万人
	推奨土産品認定数 [本庄市観光協会が中心となって認定している推奨土産品数（累計）]	64品	90品

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先　④	観光振興計画推進事業（観光対策事務費）	本市が有する豊かな自然や様々な特色ある歴史、伝統や文化などの観光資源を体験型プログラムとして「本庄すまいる日和」を年2回実施します。	実施	実施	商工観光課
区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先　④	観光協会補助事業（観光協会補助事業）	本庄早稲田の杜地区においてイルミネーション及びマーケットイベント等を観光協会が実施するための経費について、補助金を交付します。	実施	実施	商工観光課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	観光協会補助事業	観光協会補助事業	本庄市観光協会を支援することにより、祭り、行事、郷土芸能の継承・発展を図ります。	実施	実施	商工観光課 支所環境産業課
主な事業②	回遊型・体験型観光の推進	観光対策事務費 観光協会補助事業	「七福神めぐり」、「駅からハイキング」「児玉三十三霊場めぐり」などの回遊型観光の推進を図ります。農業体験や工場見学など体験型観光を推進します。	実施	実施	商工観光課 支所環境産業課
主な事業③	観光推進事業	観光推進事業	上武自然公園内の環境保全やこだま千本桜まつり等による観光の振興を図ります。また、こだま千本桜の開花時にライトアップを行い観光振興を図ります。	実施	実施	支所環境産業課
主な事業④	観光振興チャレンジサポート補助金	観光対策事務費	公募型の「観光振興チャレンジサポート補助金」により市民による観光振興に向けた自由かつ独創的なチャレンジを応援します。	実施	実施	商工観光課
主な事業⑤	観光情報の発信	観光対策事務費	本市及び児玉郡内で連携し、広域観光情報の共有化と観光ルート開発を進め、広く情報発信を行います。 観光客の受入体制の整備として、わかりやすいサイン標識の設置を推進します。 さらに訪日外国人に対し、観光パンフレットや案内板の多言語化を推進するとともに、SNSを活用して観光情報の発信を行います。	実施	実施	商工観光課
主な事業⑥	本庄地域広域観光振興協議会推進事業	観光対策事務費	本庄地域広域観光振興協議会（本庄市、美里町、神川町、上里町）を活用し、魅力的な観光資源を有機的に結び付け、広域連携による観光振興を図ります。	実施	実施	商工観光課
主な事業⑦	推奨土産品制度の推進	観光協会補助事業	本庄市観光協会と協力し、推奨土産品制度を推進し、品数の増加とPR及び販売促進を進めます。	実施	実施	商工観光課 支所環境産業課

分　野	経済環境分野
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち
施策大項目	４　観光の振興

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業⑧	はにぽんグッズ推進事業	観光協会補助事業 マスコットキャラクター運営事務費	本庄商工会議所など各関係機関と調整を行い、新たな「はにぽんグッズ」を作成します。	実施	実施	商工観光課 市民活動推進課
主な事業⑨	インフォメーションセンター運営事業	インフォメーションセンター運営事業	インフォメーションセンター（テラスバ本庄）において、観光案内及び特産品のPRを行うことで、観光入込客数の増加を図ります。	実施	実施	商工観光課
主な事業⑩	絹産業遺産の活用	観光対策事務費	上武絹の道運営協議会の構成団体である7市町と連携し、絹産業遺産群ならびにこれに関する資産を活用した広域的な観光PRに努めます。	実施	実施	商工観光課

分　野	経済環境分野		
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち		
施策大項目	５　いきいき働ける環境づくりと消費者の安全と利益の確保		
めざす姿	○関連制度が充実し、中小事業所の勤労者福祉が改善しています。 ○消費者トラブルを未然に防ぐとともに、消費者がトラブルに遭った際に、迅速に対応できる体制が整備されています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	労働者人口 [国勢調査による労働力人口（就業者と完全失業者を合わせた人口）]	39,724人	40,000人
	消費生活相談により、相談者が納得のいく結果となった率	99%	100%

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	労働福祉増進事務費	労働福祉増進事務費	弁護士による労働法律相談を実施します。	実施	実施	商 工 観 光 課
主な事業②	労働セミナーの実施	労働者教育促進事業	児玉郡市内の企業を対象に、本庄商工会議所、児玉商工会等による労働セミナーを推進します。	実施	実施	商 工 観 光 課
主な事業③	雇用対策事業	雇用対策事業	雇用対策として、埼玉県との連携や埼玉県北部地域地方創生推進協議会の活用により地域合同就職相談会や高校生のための地域合同企業説明会を開催します。また、ハローワーク本庄が行う本庄地域就職面接会や本庄地区雇用対策協議会が行う学卒求人説明会を支援します。	実施	実施	商 工 観 光 課
主な事業④	労働者福利厚生事業	労働者福利厚生事業	小規模事業者の育成及びその従業員の福祉の増進を図るために、中小企業退職者共済掛金の一部を補助します。	実施	実施	商 工 観 光 課
主な事業⑤	消費者相談事業	消費者相談事業	消費生活相談員が、商品購入や契約に関するトラブル等の相談に対応します。	実施	実施	商 工 観 光 課
主な事業⑥	消費者啓発事業	消費者啓発事業	消費者被害に遭わないよう、消費生活サポーターによる、消費者の意識啓発活動を積極的に行います。	実施	実施	商 工 観 光 課
主な事業⑦	消費者啓発事業	消費者啓発事業	消費生活講座、リーフレット・パンフレット・広報ほんじょう等を活用し、消費者が安心して暮らせる情報の提供を行います。	実施	実施	商 工 観 光 課
主な事業⑧	多様な働き方推進事業	雇用対策事業	企業が取り組む「働き方の見直し」を支援するため、本庄商工会議所・児玉商工会等と共同で多様な働き方企業を認定します。	実施	実施	商 工 観 光 課
主な事業⑨	多様な働き方推進事業	雇用対策事業	女性起業家等によるイベントやセミナーを開催し、女性の起業の機運醸成と活躍の場の拡大を促進します。	実施	実施	商 工 観 光 課

分　野	経済環境分野		
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち		
施策大項目	6　環境対策の充実		
めざす姿	○市・市民・事業者が、地球温暖化・気候変動を抑制する取組を実施し、脱炭素社会が実現しています。 ○市内を流れる河川との共生や保全活動の取組により、市内の全ての河川で環境基準を達成しています。 ○環境に配慮した市民・事業者の活動スタイルが定着し、省エネルギー社会が実現しています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	温室効果ガス（CO2）総排出量削減率 ［市の事業のみ、平成25年度 比］	18.0%	37.9%
	住宅の省エネ・創エネ設備の普及率 ［本庄市エコタウン補助金交付件数と世帯数から算出］	5.6%	15.0%
	環境基準（BOD※）を達成した河川の割合	50.0%	100.0%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　①	地球温暖化対策実行計画【区域施策編】策定事業(エコタウンプロジェクト推進事業)	ゼロカーボンシティの実現に向け、市域の温室効果ガス排出量等を把握し、削減目標を定める地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を策定します。	実施		環 境 推 進 課
新規 重点優先　④	クビアカツヤカミキリ被害拡大防止事業(観光推進事業、公園・緑地維持管理事業)	クビアカツヤカミキリによる被害拡大を防止するため、こだま千本桜へ防虫剤散布及び被害調査を行います。また、市内公園に防除剤の散布業務委託と薬剤の購入を行います。	実施	実施	支所環境産業課 都 市 計 画 課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	追尾式太陽光発電システム運営管理事業 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 事業所用エネルギーシステム導入事業補助事業 住宅用エネルギーシステム設置補助事業 住宅省エネ改修補助事業	エコタウンプロジェクト推進事業	ゼロカーボンシティを実現するための具体的施策を策定し、住宅用太陽光発電システム設置等による「創エネ」や、省エネ改修等による「省エネ」の取組を支援し、エネルギーの地産地消を推進します。	実施	実施	環 境 推 進 課
主な事業②	環境マネジメントシステム推進事業	エコタウンプロジェクト推進事業	環境に配慮した自治体として、環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組みます。	実施	実施	環 境 推 進 課
主な事業③	環境対策事業	環境対策事務費	騒音・振動・悪臭・空き地の雑草、野焼き等の問題解決に取り組みます。	実施	実施	環 境 推 進 課
主な事業④	環境調査分析事業	環境調査分析事業	環境の現状を把握するため、水質・土壌などの各種分析調査を実施します。	実施	実施	環 境 推 進 課
主な事業⑤	放置自転車等対策事業	環境対策事務費	啓発活動や駅周辺などの公共の場で定期的な街頭指導を実施し、公共の場所における自転車等の放置の防止に努めるとともに、放置された自転車等の撤去を行い、良好な生活空間を保持します。	実施	実施	環 境 推 進 課
主な事業⑥	生活排水処理施設設置補助事業	生活排水処理施設設置補助事業	河川等の保全や水質改善を図るため、公共下水道、農業集落排水の区域外で、既存単独処理浄化槽やくみ取便槽から合併処理浄化槽に転換する世帯に補助金を交付し、浄化槽の普及促進に努めます。	実施	実施	環 境 推 進 課

分　野	経済環境分野		
政　策	持続可能で活力に満ちた、にぎわいと魅力のあるまち		
施策大項目	7　廃棄物の処理とリサイクル		
めざす姿	○廃棄物の処理体制の整備・充実が図られ、廃棄物の適正処理が行われています。 ○3Rを基調とした生活様式や事業活動への転換が図られ、再資源化に対する市民の意識が高まるとともに、廃棄物処理に係る環境負荷が低減された循環型地域社会が構築されています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	1人1日あたりの家庭系ごみ排出量 [家庭から排出された廃棄物のうち、分別回収による資源ごみを除いた可燃・不燃・有害・粗大ごみ]	714g/人・日	668g/人・日
	1年間の事業系ごみ排出量 [事業所から排出された廃棄物量]	9,277t	8,521t

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　①	3R活動推進事業(じん芥処理業務事務費)	3R活動の意識の啓発を図るため、講習会やイベント等を開催します。	実施	実施	環境推進課
新規 重点優先　①	生ごみ出しません袋交付事業(じん芥処理業務事務費)	生ごみ排出抑制への動機づけや自家処理への奨励とすることにより家庭系ごみの減量化を図るため、生ごみを排出しない世帯に対し、生ごみ以外の可燃ごみを排出する際に使用する専用袋を交付します。	実施	実施	環境推進課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	じん芥処理業務事務費	じん芥処理業務事務費	広報ほんじょう「ECOガイド」や市ホームページなどで、生ごみの水切りや食品ロスの削減など、ごみ減量化・再資源化及び適正処理に向けたあらゆる取組について、多くの市民が知識を深め環境意識の向上が図られるよう普及啓発を実施します。	実施	実施	環境推進課
主な事業②	生ごみ水切り運動	じん芥処理業務事務費	株式会社カインズとの共同開発により作成した生ごみ水切り器等を使って水切りを実践していただくことで、生ごみの減量意識を高めるとともに、ごみ減量化の普及啓発を進めます。	実施	実施	環境推進課
主な事業③	レジ袋削減キャンペーン	じん芥処理業務事務費	ごみの減量、地球温暖化防止対策の一つとして、レジ袋の削減、マイバッグ・マイバスケット利用促進の啓発活動を実施します。	実施	実施	環境推進課
主な事業④	資源ごみ分別回収事業	資源ごみ分別回収事業	自治会の協力により、市民が排出しやすい環境整備を進めながら、びん・缶等の資源ごみの分別回収を実施し、廃棄物の再資源化を推進します。	実施	実施	環境推進課
主な事業⑤	集団資源回収事業	集団資源回収事業	子ども会やPTA、自治会等が実施する、紙類を中心とする集団資源回収に対して回収量に応じて報奨金を交付し、廃棄物の再資源化を推進します。	実施	実施	環境推進課
主な事業⑥	使用済小型家電回収の推進	資源ごみ分別回収事業	使用済小型家電には、レアメタルなど多くの有用金属が含まれており、これらの貴重な資源を再利用するため、家庭で使われていた使用済小型家電を回収します。	実施	実施	環境推進課
主な事業⑦	廃食用油リサイクルの推進	資源ごみ分別回収事業	家庭からの廃食用油を随時公民館等で拠点回収し、再資源化を図ります。	実施	実施	環境推進課
主な事業⑧	ごみ減量・リサイクル協力店認定事業	資源ごみ分別回収事業	リサイクル活動に取り組む小売店を「本庄市ごみ減量・リサイクル協力店」と認定し、民間事業者との協働によるごみの減量化・再資源化を図ります。	実施	実施	環境推進課
主な事業⑨	雑がみ回収事業	集団資源回収事業	集団資源回収を行う団体に、雑がみ回収事業を実施し、雑がみの資源化を推進します。	実施	実施	環境推進課
主な事業⑩	事業系ごみ適正排出の推進	－	排出事業者に対して、廃棄物の処理に関する啓発を行うとともに、違反が確認された場合には指導等を実施し、減量化及び適正処理を推進します。	実施	実施	環境推進課

都 市 基 盤 分 野

人にやさしい、
　快適で美しく住みやすいまち

1	計画的なまちづくり
2	居住環境の整備
3	道路・河川の整備と維持管理
4	交通サービスの充実
5	水道水の安定供給
6	下水道施設等の充実
7	都市公園の整備と緑の保全

分　野	都市基盤分野		
政　策	人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち		
施策大項目	1　計画的なまちづくり		
めざす姿	○基本構想で示す5つのゾーンの土地利用構想に基づき、それぞれの地域の特色を活かして秩序ある良好な土地利用が図られています。 ○本庄駅及び児玉駅周辺地区では、公民連携によるまちなかの魅力を高める都市機能が誘導され、居住環境の改善が進み、暮らしやすい街並みが形成されています。 ○本庄早稲田の杜地区では、豊かな自然と人の営みとが調和した風景や街並みが保全・形成されています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合	26.9%	29.1%
	居住誘導区域内の住宅新増改築件数（年間）	128件	113件

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先 ③	本庄駅北口駅前街区等整備事業（本庄駅北口駅前リノベーション事業）	「本庄駅北口周辺整備基本計画」の具現化に向け、駅前広場の再整備等をはじめ、隣接する民間用地等の活用による居住環境や公共機能導入等による賑わいの空間形成を目指すとともに、全世代が安心して過ごせる空間づくりを行います。	実施	実施	市街地整備室
拡充 重点優先 ③	本庄駅北口まちなかウォーカブル推進事業（本庄駅北口駅前リノベーション事業）	ウォーカブルを推進するエリア内における回遊性の創出とともに、道路空間の利活用を含む社会実験等の実施とその検証を行います。	実施	実施	市街地整備室
拡充 重点優先 ③	まちづくり計画策定事業（本庄早稲田の杜整備事業）	区画整理事業以外の手法によるまちづくりを進めている栗崎地区について、都市計画変更手続に要する図書の作成を行います。	実施		市街地整備室
新規 重点優先 ③	児玉駅周辺地区まちづくり構想作成業務（まちなか整備推進事業）	児玉郡酪農業協同組合跡地を含む周辺の公共用地にかかる利活用等を通じ、児玉駅周辺の「まちなか再生」に資するまちづくり構想を作成します。	実施		市街地整備室
新規 重点優先 ③	本庄駅南口ロータリー改修事業（本庄駅広場維持管理事業）	本庄駅南口ロータリーのバス乗降場所及びタクシー乗り場のスロープが急なため、車椅子で利用する人が乗り降りし易いように工事を行います。	実施	実施	都市計画課
新規 重点優先 ③	本庄駅南口複合施設設備更新事業（本庄駅自転車等駐車場維持管理事業）	本庄市公共施設維持保全計画に基づいて、本庄駅南口複合施設の設備（電気設備や排水など）の更新工事を行います。		実施	都市計画課

分　野	都市基盤分野
政　策	人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち
施策大項目	1　計画的なまちづくり

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	都市計画見直し事業	都市計画事務費	地域の特性や実情に合わせ、用途地域や地区計画、建築協定制度の活用、見直しを検討します。	実施	実施	都市計画課
主な事業②	開発許可事務事業	開発指導事務費	本市の区域区分制度にあった開発誘導を行い、無秩序な開発による居住環境の悪化を防止し、適正な開発指導を行います。	実施	実施	建築開発課
主な事業③	まちづくり推進事業補助	まちなか整備推進事業	まちなか再生及び新しい魅力と活力のあるまちの創造に資する、まちづくり事業を行う法人等に対する補助金の交付を通じ、市街地の活性化を図ります。	実施	実施	市街地整備室
主な事業④	地籍調査事業	道路管理事務費	市街地の土地活用を促進するため、土地の実態が登記と異なる区域について、関係権利者の協力を得ながら土地境界の確定を進めるための地籍調査を推進します。	実施	実施	道路管理課
主な事業⑤	本庄駅北口リノベーション事業	本庄駅北口駅前リノベーション事業	「本庄駅北口周辺整備基本計画」の具現化に向け、安全・安心に暮らす環境形成や、まちを活かし賑わいを生む空間づくり、将来にわたってまちが息づく持続可能なまちづくりを目指します。	実施	実施	市街地整備室
主な事業⑥	児玉駅周辺の整備	道路改良事業 まちなか整備推進事業	競進社模範蚕室等の歴史的な建造物を観光資源として活用しながら、基盤整備を推進するなど周辺のまちづくりを進めます。	実施	実施	道路整備課 市街地整備室
主な事業⑦	まちづくり計画策定事業	本庄早稲田の杜整備事業	区画整理事業以外の手法によるまちづくりを進めている栗崎地区について、都市計画変更手続に要する図書の作成を通じ、住民参加によるまちづくりに取り組みます。	実施	実施	市街地整備室
主な事業⑧	まちなか再生宅地開発補助	まちなか整備推進事業	まちなか再生を推進するため、立地適正化計画に定める本庄駅周辺居住誘導区域及び児玉駅周辺居住誘導区域において、一定規模以上の宅地開発で道路等の整備を行う事業者に対して、補助金を交付します。	実施	実施	市街地整備室

分　野	都市基盤分野		
政　策	人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち		
施策大項目	２　居住環境の整備		
めざす姿	○生活道路の歩道整備、バリアフリー化により、市民がより安全に移動できるようになっています。 ○建物の耐震化が進み災害に強いまちが形成されています。 ○空き家・空き地が適切に管理され、良好な居住環境が保たれています。 ○住宅セーフティネットに基づいた住宅供給が図られています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	道路後退部分及び隅切りの整備面積	33,535㎡	40,000㎡
	市道の歩道整備延長 [市道に歩道が整備されている総距離]	81,568m	84,030m
	管理不全な空き家・空き地に対する近隣住民からの相談に伴う指導件数	67件	70件

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先 ③	建築基準法の規定に基づく道路後退用地以外の用地（隅切り）取得事務（道路管理事務費）	狭あい道路や交通量の多い歩道のない通学路等において、歩行者が安全に通行できるようたまり空間となる隅切りを設置するため、必要な隅切り用地を購入・整備します。	実施	実施	道路管理課
新規 重点優先 ③	市道2－315号線道路改良事業（道路改良事業）	近隣に位置する保育園へ登園等するための道路として利用されている市道2－315号線について、地方公共団体が実施する4メートル未満の狭あい道路のセットバック、敷地の共同化・一道路化等による無接道敷地の解消を行います。	実施	実施	道路整備課
拡充 重点優先 ③	空き家対策事業（都市計画事務費）	空き家・空き地の苦情対応から課題解決までをワンストップで対応する業務を委託し官民連携で空き家対策に取り組みます。	実施	実施	都市計画課
拡充 重点優先 ③	市営住宅管理代行業務（市営住宅管理事業）	市営住宅管理事業において、事務の効率化を図るため、埼玉県住宅供給公社に市営住宅の管理代行を委託します。		実施	営繕住宅課
拡充 重点優先 ③	市営住宅改修事業（市営住宅管理事業）	日の出市営住宅の給排水管を更新します。また、泉町市営住宅屋根・外壁の改修工事を実施します。	実施	実施	営繕住宅課

◆ 後期基本計画 主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	道路後退補助金	道路管理事務費	「本庄市道路後退用地整備要綱」の規定により、道路後退した部分の分筆費用の補助金の交付を行います。また、狭あい道路解消のため、居住誘導区域内の道路後退に伴うブロック塀等の移転の補助を実施します。	実施	実施	道路管理課
主な事業②	道路改良事業	道路用地事業 道路改良事業	快適で安全に通行するために、狭あい道路の拡幅や隅切りの設置、排水路の整備等を進めます。また、児童が安全に通学できるように歩道の整備を進めます。	実施	実施	道路管理課 道路整備課
主な事業③	空き家対策事業	都市計画事務費	空き家の除却補助による土地の流動化促進や、利活用補助及び空き家バンク等による空き家の活用促進を行います。	実施	実施	都市計画課
主な事業④	耐震計画促進事業	耐震計画促進事業	旧耐震基準の木造住宅を対象に無料耐震診断や、耐震改修等に対する補助金による支援を行い、住宅の耐震化を促進します。	実施	実施	建築開発課
主な事業⑤	市営住宅の管理	市営住宅管理事業	市営住宅の計画的な改修、修繕を行います。また、市営住宅の管理代行制度の導入に向けて埼玉県住宅供給公社と協議を進めます。	実施	実施	営繕住宅課
主な事業⑥	無電柱化推進事業	道路計画事務費 街路用地事業 街路整備事業	無電柱化推進計画に基づき、良好な歩道空間の形成に向けた取り組みを行います。	実施	実施	道路管理課 道路整備課
主な事業⑦	屋外広告物許可事務事業	建築指導事務費	「埼玉県屋外広告物条例」に基づき、良好な景観の形成及び風致の維持、並びに公衆に対する危害の防止のため屋外広告物の設置や維持管理について規制を行います。	実施	実施	建築開発課

分　野	都市基盤分野		
政　策	人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち		
施策大項目	3　道路・河川の整備と維持管理		
めざす姿	○幹線道路等の整備が進み、交通渋滞のないスムーズな移動が可能となっています。 ○河川の改修整備や水路整備が進み、水害等に対し安心な生活ができるようになっています。 ○道路施設などの管理が電子化で一元管理され、維持管理水準の保持ができ快適な通行ができるようになっています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	都市計画道路整備率 ［整備済道路÷計画道路］	65.00%	67.26%
	市道の道路改良延長 ［舗装や拡幅等により整備した市道の総距離］	470,367m	472,830m

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	国道17号本庄道路整備推進事業	道路計画事務費	国道17号本庄道路の早期開通を目指して、国へ整備促進を要望します。	実施	実施	道路管理課
主な事業②	十間通り線の整備促進	道路計画事務費	国道17号本庄道路の進捗に合わせ、埼玉県へ整備促進を要望します。	実施	実施	道路管理課
主な事業③	都市計画道路整備	街路用地事業 街路整備事業	児玉都市計画駅前通線（電線類地中化）等の幹線道路網の早期整備を行い、主要な道路のネットワーク形成の推進を図ります。	実施	実施	道路整備課
主な事業④	都市計画見直し事業	都市計画事務費	長期間未整備となっている都市計画道路について、都市の将来像を踏まえ、道路の構造や必要性などを再検証し必要な見直しを行います。	実施	実施	都市計画課
主な事業⑤	道路改良事業	道路用地事業 道路改良事業	安全で円滑な交通を確保するため、地域の主要道路や生活道路の拡幅などの整備を推進します。	実施	実施	道路整備課
主な事業⑥	道路維持管理事業	道路維持管理事業	舗装の修繕や側溝の清掃、街路樹の剪定、道路除草等を行うとともに、ロードサポート制度を活用し道路の適切な維持管理を行います。また、歩行者の安全を確保するためグリーンベルトの設置や修繕に努めます。	実施	実施	道路整備課 支所環境産業課
主な事業⑦	橋梁修繕事業	橋梁修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修・補強し、安全を確保するとともに、コストの低減を図ります。	実施	実施	道路整備課
主な事業⑧	道路台帳整備事業	道路台帳整備事業	道路台帳をデジタル化し、GISによる一元的な維持管理を図ります。	実施	実施	道路管理課
主な事業⑨	河川改修促進	道路計画事務費	女堀川・備前渠川・御陣場川について、埼玉県による改修事業の推進を要望します。	実施	実施	道路管理課
主な事業⑩	側溝改良事業	側溝改良事業	浸水被害を減らすため、水路の改修等の雨水対策を推進します。	実施	実施	道路整備課
主な事業⑪	道路照明灯LED化推進事業	道路維持管理事業	交通安全・防犯対策、環境にやさしいまちづくりの推進のため、市道における道路照明灯のLED化交換工事を実施します。	実施	実施	道路整備課
主な事業⑫	元小山川の維持管理	道路管理事務費	遊歩道として整備が完了し河川の景観と観光を楽しむ元小山川ルートを快適に利活用されるよう維持管理を行います。	実施	実施	道路管理課

分　野	都市基盤分野		
政　策	人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち		
施策大項目	4　交通サービスの充実		
めざす姿	○公共交通網の維持・確保と利便性の向上により、誰もが出歩きやすいまちになっています。 ○高齢者などの交通弱者も、公共交通により安心して移動できるようになっています。 ○公共交通網の維持・確保と利便性の向上により、自家用車から公共交通機関へと移動手段の転換が進むことで二酸化炭素の排出量が減少し、持続可能なゼロカーボンシティの実現に近づいています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	本庄駅及び本庄早稲田駅の利用者数（年間）	3,218,570人	3,218,570人
	路線バス・デマンドバス・シャトルバスの利用者数 ［市内を運行する全民間路線バス及びデマンドバス・シャトルバスの利用者数計（年間）］	728,312人	773,000人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先　①	市内公共交通運行事業(交通政策事業)	令和5年度にデマンドバス及びシャトルバスの運行方法を見直し、令和6年度に運行事業者の再選定を行い、令和7年10月から新仕様及び新事業者での運行を開始します。		実施	都市計画課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	鉄道確保維持改善事業	交通政策事業	JR高崎線、八高線、上越・北陸新幹線について、関係市町と連携しJR等に対する要望活動を実施します。	実施	実施	都市計画課
主な事業②	民間路線バス維持対策事業	交通政策事業	市内を運行する民間路線バスについて、運行事業者と協力して路線の維持・確保を図るとともに、路線の変更や延伸、ダイヤ見直し等の利便性向上に向けた取り組みを推進します。	実施	実施	都市計画課
主な事業③	本庄市デマンドバス・シャトルバス等運行補助事業	交通政策事業	デマンドバス及びシャトルバスについて、他の公共交通サービスとの接続見直しや自動運転等の先端技術の導入など、必要に応じて適切な時期に実施することで、利便性の向上を図ります。	実施	実施	都市計画課
主な事業④	交通バリアフリー推進事業	交通政策事業	ノンステップバスの導入等、鉄道・バス事業者と連携して推進します。	実施	実施	都市計画課

分　野	都市基盤分野		
政　策	人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち		
施策大項目	5　水道水の安定供給		
めざす姿	○良質で安全な水道水の供給により、市民が安心して水道水を使用しています。 ○効率的で健全な事業経営により、水道水が安定的に供給され、市民が安心して水道水を使用しています。 ○地震や浸水被害等の災害に強い施設の整備が図られ、災害時でも安定的な水道水の供給が継続されています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	有収率 [どれだけ漏水が少なく無駄がないかを表す比率（水道料金に換算された水量÷供給した配水量）]	88.5%	93.0%
	水道管の耐震化率 [耐震性能に優れた水道管がどれだけ布設されているかを表す比率]	15.0%	18.0%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　⑤	インボイス制度導入事業(水道事業会計)	上下水道料金システム及び公営企業会計システムの改修作業を行い、「登録番号」及び「税率ごとに区分した消費税額等」の必要な記載事項を納入通知書等の帳票に記載します。	実施		水　道　課
新規 重点優先　③	窓口等収納事業(水道事業会計)	水道料金窓口収納及びコンビニ収納業務、公営企業会計システムに係る業務委託契約満了に伴い、サービスの継続と充実のため業者選定を行います。	実施	実施	水　道　課
新規 重点優先　③	水道管橋梁添架等維持管理事業(水道事業会計)	橋梁添架の水道管及び水管橋の損傷及び変状を早期に発見し漏水事故を未然に防ぐとともに、橋梁添架の水道管等に関して効率的な維持管理に必要な基礎資料を作るために、点検並びに台帳整備を行います。	実施	実施	水　道　課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	老朽管更新事業	配水施設費	老朽化した管路を、計画的に耐震性のある管路に布設替えします。	実施	実施	水　道　課
主な事業②	県水受水事業	原水及び浄水費	複数の水源を確保するため、質・量ともに安定した埼玉県水を受水します。また、将来の給水需要や既存施設の最適化に合わせて受水量の見直しを図ります。	実施	実施	水　道　課
主な事業③	漏水調査事業	配水及び給水費	水道水の安定供給及び健全な水道経営のため、調査の効率化に努め、配水管等の漏水修繕を効果的に実施します。	実施	実施	水　道　課
主な事業④	水道料金収入の確保	－	水道施設の老朽化が進んでおり改修や更新に多額の費用が見込まれます。このため、将来にわたり持続可能な水道事業を経営していくために、最大限の経費削減等の自助努力を行った上で適正な料金収入の確保に努めます。	実施	実施	水　道　課
主な事業⑤	水質検査事業	原水及び浄水費	安全・安心な水道水を供給するため、水質検査を適正に実施します。	実施	実施	水　道　課
主な事業⑥	水道施設の最適化と強靭化	－	将来の給水需要を見据え経済性を考慮した施設の最適化（ダウンサイジングや統廃合）を図るとともに、地震や浸水被害等の災害に強い水道施設（水道管を含む）とするため、改修や更新の方向性を検討した上で、強靭化を行います。	実施	実施	水　道　課

分　野	都市基盤分野		
政　策	人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち		
施策大項目	6　下水道施設等の充実		
めざす姿	○下水道等の整備が進み、快適な市民生活が送れるとともに、河川等の水質改善が図られています。 ○雨水幹線の整備等により市街地の浸水防除が図られています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	汚水処理人口普及率 ［総人口に対する公共下水道整備人口、農業集落排水整備人口、浄化槽設置人口の合計の割合］	89.90%	94.79%
	公共下水道の水洗化人口 ［整備区域内人口のうち公共下水道に接続している人口］	41,795人	48,580人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　③	雨水出水浸水想定区域図作成業務(下水道事業会計)	水防法に基づき、雨水出水浸水想定区域を指定するため市内の内水ハザードマップによる浸水エリア内について、浸水シミュレーションを行います。		実施	下 水 道 課
新規 重点優先　③	事業計画変更業務委託(下水道事業会計)	公共下水道全体計画区域内で未整備地区（雨水）の栗崎地区と児玉町下町地区について、近年の大雨による被害の軽減のため、河川への流出量を考慮し、現地の地形等に合わせた雨水幹線の整備を進める必要があり、事業計画の変更を行います。	実施	実施	下 水 道 課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	管路建設改良費	資本的支出	汚水及び雨水管渠の整備を計画的に進めます。	実施	実施	下 水 道 課
主な事業②	流域下水道建設負担金	資本的支出	流域下水道事業（幹線管渠及び処理場等の整備・更新等）に対し、関係市町が事業費の一部を負担し、事業の推進を図ります。また、汚水処理の費用についても負担します。	実施	実施	下 水 道 課
主な事業③	管渠費・処理場費	収益的支出	管渠や処理施設の維持管理のため、更新・修繕・保守点検等を効率的に推進します。	実施	実施	下 水 道 課
主な事業④	水洗化の普及促進事業	収益的支出	水洗化（接続）人口を増やすため、広報紙等への掲載や戸別訪問、パンフレットの配布等を実施し、水洗化の普及に努めます。	実施	実施	下 水 道 課
主な事業⑤	生活排水処理施設設置補助事業	生活排水処理施設設置補助事業	河川等の保全や水質改善を図るため、公共下水道、農業集落排水の区域外で、浄化槽 に転換する者に補助金を交付し、浄化槽の普及促進に努めます。	実施	実施	環 境 推 進 課

分　野	都市基盤分野		
政　策	人にやさしい、快適で美しく住みやすいまち		
施策大項目	7　都市公園の整備と緑の保全		
めざす姿	〇市民のニーズに応じた、安全で安心して利用できる都市公園が整備されています。 〇人と環境にやさしい貴重な自然や緑が保全されています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	市民参加型で整備等を実施した公園数 [ワークショップの開催など市民の意見を反映して整備等を実施した公園数]	16か所	20か所
	市街地に残る段丘斜面林を保全している割合 [段丘斜面林が存する面積のうち、市が保全を実施している面積の割合]	51%	53%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先 ③	公園・緑地維持管理事業(公園・緑地維持管理事業)	若泉運動公園等に防犯カメラの設置及び更新と若泉第一公園、ふるさとの森公園、森と泉公園の排水路等の改修工事を行います。公園内に設置されている公園灯をLEDにするため、リース契約により維持管理を行います。	実施	実施	都市計画課
拡充 重点優先 ④	公園整備事業(公園整備事業)	マリーゴールドの丘公園のシバザクラ植栽工事及び若泉第二公園の桜の植え替えを行います。	実施	実施	都市計画課
拡充 重点優先 ③	若泉地区公園整備事業(公園整備事業)	若泉第二公園の北側園路の改修工事を行います。若泉第一・第二公園、若泉運動公園、本庄ふるさとフラワーパークの再整備計画を策定します。	実施	実施	都市計画課
新規 重点優先 ③	市民体育館跡地公園整備事業(公園整備事業)	本庄市緑の基本計画の重点戦略1の都市公園の配置と機能の再編の検討において、今後優先的な検討又は整備が必要なエリアに小島南エリアが指定され、さらに検討モデルとして位置づけているため、市民体育館跡地に公園を整備します。	実施	実施	都市計画課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	公園整備事業	公園整備事業	本庄総合公園、若泉運動公園については、基本計画による整備を進めます。 地域の身近な公園については、機能分担や連携利用を検討するとともに、また、市民の意見を伺いながらリニューアルを進めていきます。	実施	実施	都市計画課
主な事業②	公園・緑地維持管理事業	公園・緑地維持管理事業	長寿命化計画に基づき、施設の計画的な維持保全に努めます。また、指定管理者制度の活用や住民参加、イルミネーションの実施等により、コスト縮減を図りつつ、利用しやすく親しまれる公園づくりを進めます。	実施	実施	都市計画課
主な事業③	緑化推進事業	公園・緑地維持管理事業	緑の基本計画に基づき、緑化の推進を図ります。また、緑の募金を活用して苗木の配布等を行い、環境への意識を高めながら緑化を推進します。	実施	実施	都市計画課
主な事業④	本庄段丘斜面林管理事業	本庄段丘斜面林管理事業	ほんじょう緑の基金を活用し、本庄段丘に沿う斜面樹林の保全・管理を行います。	実施	実施	都市計画課

市　民　生　活　分　野

市民だれもが活躍し、
　安全に生活できるまち

1	市民との協働によるまちづくりの推進
2	人権を尊重する社会の実現
3	危機管理体制の強化
4	防犯対策の推進
5	交通安全対策の推進
6	市民サービスの向上

分　野	市民生活分野		
政　策	市民だれもが活躍し、安全に生活できるまち		
施策大項目	1　市民との協働によるまちづくりの推進		
めざす姿	○地域コミュニティの中心である自治会への加入率が上昇し自治会活動が活発化しています。 ○地域のニーズや課題に対して、年齢や性別、組織を問わず市民の活動が活発化しています。 ○市民の提案がまちづくりに活きています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	自治会の加入率 [全世帯のうち自治会に加入している世帯の割合]	82.31%	85.00%
	NPO法人登録数 [県に登録された市内にあるNPO法人の数]	43団体	50団体
	市民提案型事業数 [市民活動団体等が企画・立案し、行政と協働で行う事業数]	―	2件

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	自治会連合会運営支援事業	コミュニティ活動支援事業	自治会連合会及び各自治会の活動に対する補助金の交付や、自治会連合会の運営を支援します。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業②	自治会施設整備助成事業	コミュニティ活動支援事業	地域コミュニティ活動の拠点である自治会館等の整備・改修に対し補助金を交付します。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業③	コミュニティ活動支援事業	コミュニティ活動支援事業	コミュニティ団体の活動に対して補助金を交付し、活動を支援します。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業④	コミュニティ助成事業	コミュニティ活動支援事業	地域コミュニティ醸成のため、一般財団法人自治総合センターの助成金を受けて、地域コミュニティ活動に必要な物品等の整備を行います。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業⑤	市民及び市内企業への研修支援	―	自治会や地元企業の実施する防犯・防災等の研修に対し、講師の派遣、啓発用品の配布等の支援・協力を行います。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑥	全市一斉清掃	コミュニティ活動支援事業	コミュニティ協議会との協働により、ゴミゼロ運動の一環として全市一斉清掃を実施します。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業⑦	児玉地域ボランティア連絡協議会への参加	―	児玉郡市内のボランティア団体の集まりである児玉地域ボランティア連絡協議会に参加し、イベントや研修会などを協働して開催します。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業⑧	NPO法人認証等事務事業	市民活動推進事務費	ボランティア団体・NPO法人の設立や活動に関する制度・事業の情報提供や団体同士のネットワークの形成など、団体の育成と支援を図ります。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業⑨	市民提案型協働事業	―	地域の課題や行政課題を自ら解決しようとする市民活動団体・NPO法人等による専門性や柔軟性等を活かした公益的な事業の提案を受けて、行政と協働で事業を行うことで、市民との協働のまちづくりを展開します。	実施	実施	市民活動推進課

分　野	市民生活分野		
政　策	市民だれもが活躍し、安全に生活できるまち		
施策大項目	2　人権を尊重する社会の実現		
めざす姿	○人権尊重の精神が正しく身について、市民一人一人の人権が尊重されています。 ○人権問題についての悩みを持った市民が気軽に相談できる環境が整っています。 ○性別、国籍や障害の有無に関係なく、全ての市民の個性と能力が発揮されています。 ○DVなどに苦しむ市民の人権が尊重され、行政や関係機関の連携のもと、相談や支援の体制が機能しています。 ○国籍、文化や言葉などの違いを認め合い、理解することで多文化共生の社会が実現しています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	研修会への参加者数 [人権教育研修への参加者数（年間）]	843人	1,900人
	審議会等における女性委員の割合 [法律・条例で設置されている附属機関の委員総数のうちの女性委員の占める割合]	23.3%	30.0%
	国際交流事業への参加者数 [本庄市国際交流協会で行っている事業に参加している年間延べ人数]	545人	2,000人

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　①	地域人権啓発活動活性化事業(人権相談事務費)	人権の花運動として、市内13の小学校(特別支援学校含む)にプランターセットを配布し、児童が協力し合い花を育てます。令和6年度・令和7年度の2カ年で13校を実施します。		実施	市民活動推進課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	人権教育推進事業	人権教育推進事業	市民のライフサイクルに合わせた様々な機会を捉え、幅広い年齢層や社会状況に合わせた各種研修会や講演会などを開催します。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業②	人権相談事務費	人権相談事務費	法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談を毎月2回実施するとともに、委員自らも人権思想の普及啓発活動を行います。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業③	男女共同参画事業（男女共同参画啓発の推進）	男女共同参画事業	女性と男性がともに家庭生活と社会生活を両立できる社会を目指し、男女平等に基づく教育の推進や、男女共同参画意識の啓発を図ります。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業④	男女共同参画事業（配偶者暴力相談支援センターによる被害者支援）	男女共同参画事業	DV被害者にとって最も身近な相談窓口となり、警察等の関係機関との連携を図るとともに、DV被害者の速やかな安全確保に努めます。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業⑤	国際化推進事業	国際化推進事業	在住外国人の地域社会への参加を促すため、本庄市国際交流協会が行っている在住外国人との交流活動や語学講座等の研修、広報活動、翻訳・通訳等のボランティア活動を支援します。	実施	実施	市民活動推進課
主な事業⑥	市刊行物等多言語配信事業	国際化推進事業	在住外国人に対し本庄市政・地域情報を目にする機会を増やし、本庄市への関心を高めてもらうことを目的に、広報紙をはじめ、市で発行している冊子等の多言語電子配信を順次、進めていきます。	実施	実施	市民活動推進課

分　野	市民生活分野		
政　策	市民だれもが活躍し、安全に生活できるまち		
施策大項目	３　危機管理体制の強化		
めざす姿	○市民の防災意識が高揚し、日常的に災害に対する備えができています。 ○行政と市民が協力して危機管理体制を整え、万一の災害時には迅速な対応が取れるようになっています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	備蓄食料 [災害発生時に備えて蓄えておく食料]	48,340食	60,000食
	自主防災組織率 [自主的に地域の防災活動を行う組織が各自治会に組織化されている割合]	95%	100%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　③	本庄市地域防災計画策定事業(防災事業)	地域防災計画を実情に沿った計画にするため改定します。	実施	実施	危機管理課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	防災訓練	防災事業	災害時等における円滑な避難が可能となるよう、市民参加による防災訓練を実施し、意識の高揚を図ります。	実施	実施	危機管理課
主な事業②	防災行政無線屋外子局機構点検事業 防災行政無線屋外子局蓄電池交換	防災事業	災害時に正確な情報を迅速に伝達するために、情報通信基盤の拡充を図ります。	実施	実施	危機管理課
主な事業③	災害対策用備蓄品の購入	防災事業	災害等の発生に備えて、保存食や毛布等の生活必需物資の備蓄や飲料水の確保のための整備を計画的に進めます。	実施	実施	危機管理課
主な事業④	自主防災組織の活動支援	消防施設整備事業	市全域に自主防災組織を育成し、その活動を支援するため「本庄市消防施設等整備費補助金交付要綱」により、補助金を交付します。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑤	消防団員の確保	消防団活動事業	自治会、企業等の協力により団員の確保に努めます。また、事業所単位での防火・防災体制づくりを支援します。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑥	消防施設や機械器具の整備	消防施設整備事業	消防施設は災害時における消火活動の最前線となるため、施設及び機械器具の整備を計画的に実施します。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑦	消防水利の整備	消防施設整備事業	消防水利の基準に基づき消火栓や耐震性貯水槽をバランスよく計画的に整備します。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑧	防災施設の整備	防災事業	土砂災害により避難経路が交通途絶となる可能性が非常に高い地域への対策として、指定避難所の確保を図ります。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑨	避難行動要支援者避難支援対策事業	避難行動要支援者避難支援対策事業	全体計画の更新や指定福祉避難所の確保のため、要配慮者等の避難について状況を整理した後、福祉施設と協議を実施します。	実施	実施	地域福祉課 危機管理課
主な事業⑩	業務継続計画の推進	防災事業	必要資源の確保に努めた結果や訓練等によって得られた情報や知見等について、継続的に計画内容に反映させ改善に取り組むことで、その実効性を向上させます。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑪	消火栓に係る区画線標示事業	防災事業	消火栓の設置場所を明示するため、100か所において区画線設置工事を行います。	実施	実施	危機管理課

分　野	市民生活分野		
政　策	市民だれもが活躍し、安全に生活できるまち		
施策大項目	4　防犯体制の推進		
めざす姿	○防犯パトロールなど、地域の自主的な防犯活動が進み、犯罪が発生しにくいまちとなっています。 ○防犯組織活動の活発化に伴い、住民相互のコミュニティが確立された住みよいまちとなっています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	刑法犯認知件数 [刑法に定められている窃盗などの犯罪行為による被害者届件数（年間）]	475件	470件
	全自治会の防犯ボランティア組織率 [自主的に防犯活動に取り組む組織が各自治会に組織化されている割合]	95%	100%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先　①	犯罪被害者等支援事業見舞金(防犯推進事業)	万が一犯罪被害者となってしまった方やその遺族に対する支援に取り組むため、「本庄市犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害により死亡した者の遺族や傷害を受けた者に対し、見舞金を支給します。	実施	実施	危機管理課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	防犯ボランティア団体の組織の強化	防犯推進事業	自治会中心の防犯ボランティア団体の組織化をさらに進めるため、未組織自治会の解消とともに、各種団体との連携による組織の拡充を図ります。	実施	実施	危機管理課
主な事業②	防犯団体の支援	防犯推進事業	防犯活動に必要とされるベスト、帽子等を提供します。また、犯罪情報の共有化を図ります。	実施	実施	危機管理課
主な事業③	防犯研修会の実施	防犯推進事業	防犯ボランティア連絡協議会加入団体への研修会及び自治会単位での研修会を警察署や関連機関と合同で実施します。	実施	実施	危機管理課
主な事業④	広報紙・市ホームページ等による啓発	防犯推進事業	広報紙や市ホームページ、防災行政無線などを通じて、犯罪に関する情報や防犯に対する取組の啓発を実施します。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑤	防犯環境の整備	防犯灯設置等助成事業 防犯推進事業	防犯に配慮した環境を整備するため、自治会からの申請に基づき、予算の範囲内で防犯灯の設置費用及び電気料金の助成を実施します。また、必要に応じ公共空間への防犯カメラなどの整備を促進します。更に、自動通話録音装置貸与事業など、特殊詐欺から高齢者等を守るための環境整備を推進します。	実施	実施	市民活動推進課 危機管理課
主な事業⑥	防犯パトロールの実施	防犯推進事業	青色回転灯積載車による小学校単位ごとの巡回、地域防犯団体による巡回の実施を推進します。また、警察官によるパトロール強化を依頼します。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑦	市民参加の防犯対策	防犯推進事業	地域防犯意識の高揚とあわせ、地域内の防犯対策が必要な場合の措置を講じるよう呼びかけます。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑧	暴力排除・暴力追放活動の推進	防犯推進事業	巧妙化する暴力団等の犯罪追放と地域が一体となった犯罪防止活動推進のため、関係機関と連携して、暴力排除活動を推進します。	実施	実施	危機管理課

分　野	市民生活分野		
政　策	市民だれもが活躍し、安全に生活できるまち		
施策大項目	５　交通安全対策の推進		
めざす姿	○交通安全施設が適切に設置され、市民が安心して生活できる交通環境が整備されています。 ○交通安全に対する意識が高まり、高齢者や障害のある人、子どもなどの交通弱者への配慮がなされています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	交通人身事故発生件数 ［市内における交通人身事故発生件数（年間）］	184件	180件
	高齢者が関係した交通事故発生件数 ［市内における交通人身事故発生件数のうち65歳以上の人が当事者となった件数（年間）］	36件	30件

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	交通安全施設の整備	交通安全施設設置事業	カーブミラー、区画線、道路照明灯の設置など、地域の状況を的確に捉えた安全施設整備を実施します。	実施	実施	危機管理課
主な事業②	交通環境の整備	交通安全施設設置事業	事故が多発している道路・交差点など緊急に交通安全の確保が必要な場所について、重点的に整備を行います。	実施	実施	危機管理課
主な事業③	交通安全運動の推進	交通安全対策事務費	季節ごとに行われる交通安全運動期間において、啓発活動への各関係団体の参加を促進し、交通安全に関する啓発を推進します。	実施	実施	危機管理課
主な事業④	交通安全教育	交通安全対策事務費	高齢者や児童生徒、園児などを対象とした各年齢層に応じて、交通事故当事者等の体験談や交通事故を再現した実演等を取り入れるなど、効果的な交通安全教室を随時開催し、交通事故の減少を図ります。	実施	実施	危機管理課
主な事業⑤	交通安全協力団体への支援	交通安全対策事務費	交通安全母の会等の交通安全協力団体への支援を行い、事故防止活動を推進します。	実施	実施	危機管理課

分　野	市民生活分野		
政　策	市民だれもが活躍し、安全に生活できるまち		
施策大項目	6　市民サービスの向上		
めざす姿	○市民のライフスタイルに合わせ、時間や場所に制約されない市民サービスが提供されています。 ○市民サービスのデジタル化等の推進により効率化を図り、市民が快適なサービスを受けることができます。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	証明書コンビニ交付サービスの交付数	3,602件	5,500件
	オンラインによる交付手続利用件数	1件	520件

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
拡充 重点優先　①	旅券事務事業(旅券事務事業)	旅券のオンライン申請に対応するため、パソコンや液晶ディスプレイ等備品を調達します。	実施		市　民　課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	市民相談事業	市民相談事業	複雑・多様化する市民の相談に対応するため、利用しやすい相談環境を整え、市民の悩みの解消に努めます。	実施	実施	市　民　課
主な事業②	市民窓口事務事業	市民窓口事務事業	窓口サービスの充実を図るため、休日窓口の開庁、電子申請など時代に即した業務内容に見直しを図り、市民の利便性向上に努めます。	実施	実施	市　民　課 支所市民福祉課
主な事業③	記念用オリジナル婚姻届	戸籍住民基本台帳事務費	婚姻のお祝いと市への愛着を向上させることを目的に、婚姻届を提出した方に記念用オリジナル婚姻届（婚姻記念証）を作成し、配付します。	実施	実施	市　民　課
主な事業④	マイナンバーカード交付事務事業	マイナンバーカード交付事務事業	マイナンバー制度のさらなる普及に対応するため、専用のマイナンバーカード交付会場を設置するとともに、対応する人員を確保し交付体制を強化します。	実施	実施	市　民　課
主な事業⑤	証明書コンビニ交付サービス事業	証明書コンビニ交付サービス事業	全国のコンビニエンスストア等店舗に設置されている専用端末から、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し、税務証明書）をマイナンバーカードで取得できるサービスを提供します。	実施	実施	市　民　課 課　税　課

行 財 政 経 営 分 野

市民の信頼に応える
行財政経営を進めるまち

1	市政情報の提供の充実と市政に対する市民参加の推進
2	効率的・効果的な行政経営の推進
3	早稲田大学との基本協定に基づく施策の推進
4	行政のデジタル化の推進
5	自主性・自立性の高い財政運営の確立

分　野	行財政経営分野		
政　策	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち		
施策大項目	1　市政情報の提供の充実と市政に対する市民参加の推進		
めざす姿	○全ての市民に開かれた行政となり、意見や意向を述べられる市民参加型の行政経営が行われています。 市政情報が公開され、計画策定や施策の実施に市民が積極的に参加しています。 ○公文書等の情報提供が一層充実し、市政の公正な執行と市民の信頼の確保が図られています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	市ホームページへのアクセス数	2,927,767件	3,351,000件
	市ホームページ更新件数	3,826件	4,545件
	市民の意見を聴く場の実施回数 ［対話集会・ワークショップ等］	105回	110回

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	広報紙発行事業	広報事業	広報紙、市ホームページ、SNS、テレビ埼玉データ放送、本庄ケーブルテレビ、ほんじょうFMなど様々な媒体を活用し、情報発信を行います。	実施	実施	広　報　課
主な事業②	市長への手紙事業	市長への手紙事業	「市長への手紙」により、市政に関する意見や提言などを聴取し、市政に反映します。	実施	実施	秘　書　課
主な事業③	市民と市長との対話集会	―	市内で活動する団体やグループの皆さんからのご意見を市政に活かすことを目的に対話集会を実施します。また、まちづくりへの関心や理解を深めることを目的とした中学生まちづくり議会の開催をはじめ、次代を担う小中学生との対話集会も実施します。	実施	実施	秘　書　課
主な事業④	パブリックコメントの推進	―	市の政策等の策定にあたり原案を市民に公表し、原案に対する意見等の提出を受け付けて、市民の意見の政策への反映を進めます。 市の政策等の策定過程における公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への積極的な参画を促進し、もって市民との協働による開かれた市政の推進を図ります。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑤	情報公開・個人情報保護事業	情報公開・個人情報保護事業	窓口でのトラブルを未然に防ぐため、市政手続に係る事前説明を丁寧に行うとともに、情報公開制度によらなくても取得できるよう市政情報を積極的に提供します。	実施	実施	行政管理課
主な事業⑥	職員給与、定員管理等人事行政の運営等の状況公表	―	市職員の採用、退職、給与、勤務時間その他の勤務条件、研修など、人事行政の運営等の状況を公表します。	実施	実施	行政管理課

分　野	行財政経営分野		
政　策	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち		
施策大項目	２　効率的・効果的な行政経営の推進		
めざす姿	○住民に分かりやすい組織が構築されています。 ○全職員が性別にかかわらず能力を発揮し、いきいきと活躍する職場環境が整備され、市内事業所のモデルとなっています。 ○近隣の自治体や民間との相互連携により、効率的かつ効果的な行政経営が行われています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	職員提案制度件数（年間）	5件	15件
	高ストレスと判定される職員の割合 ［厚生労働省の判定基準10%］	11.0%	10.0%

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	行政評価の推進	―	行政評価の適切な活用により、所期の目的を達成した事業の廃止や費用対効果の低い事業の見直しを進めます。	実施	実施	企　画　課
主な事業②	行政改革推進事業	企画振興事務費	行政改革大綱実施計画の達成に向けて、進捗状況を管理するとともに、成果の公表を行います。	実施	実施	企　画　課
主な事業③	民間委託の検証・推進	―	既に実施している民間委託の検証を行うとともに、新たに対象となる事務事業を選定し、民間委託を推進します。	実施	実施	財　政　課
主な事業④	指定管理者制度の活用	―	公共施設について、サービス水準の向上や経費の削減を検討し、効果の見込めるものは指定管理者制度の活用を推進します。	実施	実施	財　政　課
主な事業⑤	組織の見直し・適正な定員管理の推進	―	事務事業の効率的な推進体制の整備を行うため、組織の見直しを行うとともに、定年の段階的引き上げに伴う職員の多様な働き方や新規採用のあり方などを踏まえた適正な定員管理を進めます。	実施	実施	企　画　課 行政管理課
主な事業⑥	庁内分権の推進	―	意思決定の迅速化と責任の明確化のため、施策における権限の強化や予算編成権限等について、各部への権限移譲を図ります。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑦	給与の適正化	職員人件費	国や県の動向を踏まえ給料・手当の見直しを行います。	実施	実施	行政管理課
主な事業⑧	人事評価制度の活用	―	職員が職務を行うにあたり発揮した能力や挙げた業績を適正に評価し、任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用します。	実施	実施	行政管理課
主な事業⑨	職員全体研修 階層別・専門研修派遣 女性職員キャリアデザイン研修 管理職組織管理研修 人事評価者研修	職員研修事業	「人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、市民の多様な要望に応えられるよう、各種業務の専門研修等の実施により、職員の資質の向上に努めます。	実施	実施	行政管理課

分　野	行財政経営分野
政　策	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち
施策大項目	２　効率的・効果的な行政経営の推進

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業⑩	定住自立圏構想の推進	―	圏域の構成市町との連携により、各分野への取組を推進します。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑪	埼玉県北部地域地方創生推進協議会の運営	企画振興事務費	共通の課題を抱えた埼玉県北部地域の熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町の7市町の連携により、課題解決に向けた事業を共同で行います。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑫	統計調査事業	統計調査事務費　等	国勢調査等の各種統計調査を実施し、その結果を、生活環境の改善や防災計画の策定、将来人口の推計等をはじめとしたさまざまな施策に活用し、効果的な行政運営を推進します。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑬	ワーク・ライフ・バランスの推進	―	職員の心身の健康を維持するとともに、性別を問わず活躍でき、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や子育てしやすい職場環境を整備するための取組を行います。	実施	実施	行政管理課
主な事業⑭	ストレスチェックの実施・活用	職員健康増進事業	ストレスチェックを実施し職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、結果を分析することで、不調となることを未然に防止するための職場改善につなげます。	実施	実施	行政管理課
主な事業⑮	再任用制度の活用	―	定年退職者の雇用と年金との連携を図るとともに、職員の定員管理との調整を図りつつ再任用制度を運用し、職員が長年培った知識・経験・能力などを組織の中で有効に活用します。	実施	実施	行政管理課
主な事業⑯	職員昇任選考の実施	職員採用事業	職員の勤労意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るために、職員昇任選考を実施します。	実施	実施	行政管理課
主な事業⑰	オンライン個別相談	職員健康増進事業	高ストレスと判定される職員の割合が増加している状況等を踏まえ、臨床心理士や公認心理師の専門的視点による相談を実施します。	実施	実施	行政管理課

分　野	行財政経営分野		
政　策	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち		
施策大項目	3　早稲田大学との基本協定に基づく施策の推進		
めざす姿	○早稲田大学とのまちづくりに関する連携事業によって、活力と魅力あるまちづくりが進められています。 ○早稲田大学との人材育成に関する連携事業によって、次代を担う人材が育成されています。 ○早稲田大学との連携により、「知的資源に恵まれた都市」というブランドイメージが構築され、移住・定住者が増加しています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	市内小学生が早稲田大学との人材育成連携事業に参加した割合（年間）	19.6%	40.0%
	早稲田大学との協働事業数	33事業	60事業

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会	企画振興事務費	本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会委員の委嘱を通じ、早稲田大学の知的資源の活用によるまちづくりを進めます。	実施	実施	企　画　課
主な事業②	産・学・公・地域の連携	―	公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークを活用し、産・学・公・地域の連携と交流を促進します。	実施	実施	企　画　課
主な事業③	人材育成事業	早稲田大学包括協定推進事業	大学の人的・知的資源を活用し、次代を担う人材の育成を進めます。	実施	実施	企　画　課
主な事業④	留学生と小学生との交流	―	小学校へ講師として留学生を派遣し、母国紹介や文化体験交流等を通して、相互理解を深めます。	実施	実施	学校教育課
主な事業⑤	小学校との連携による環境学習支援	―	河川での魚類調査や、総合的な学習の中で環境問題を考える授業を、大学の協力を得ながら進めます。	実施	実施	学校教育課
主な事業⑥	実証実験支援	―	地域で大学が展開する各種実証実験を支援し、大学の知的資源をまちづくりのために活かします。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑦	文化資源の活用	―	本庄早稲田の杜ミュージアムの共同運営を通じ、市民に対し、本市のみならず早稲田大学が所蔵する貴重な文化財の公開機会を創出し、世界の文化に触れる機会を提供することで文化水準の向上を図ります。	実施	実施	文化財保護課

分　野	行財政経営分野		
政　策	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち		
施策大項目	4　行政のデジタル化の推進		
めざす姿	○ICTを活用した行政サービスが充実しています。 ○情報の保護や保全のためのセキュリティ対策がより強化されています。 ○デジタル技術の利用が市民に身近なものになっています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	オンラインによる各種手続数	43手続	100手続
	マイナンバーカードの交付率	36.1%	100.0%

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分		事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規		施設予約システム更新事業(市民活動交流センター管理運営事業、文化会館管理運営事業、スポーツ・レクリエーション普及事業)	令和6年度に市民活動交流センター、本庄市民文化会館、児玉文化会館、体育施設等の施設予約システムの更新を行います。		実施	市民活動推進課 生涯学習課 スポーツ推進課
重点優先	①					

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	行政手続のオンライン化	情報化推進事務費	インターネットの利用により手続きができる市の各種申請や届出等の充実を図ります。	実施	実施	情報システム課
主な事業②	施設予約システム事業	市民活動交流センター管理運営事業 スポーツ・レクリエーション普及事業 児玉文化会館管理運営事業 市民文化会館管理運営事業	インターネットを利用した体育施設や文化施設の施設予約システムについて、利用者の利便性向上に向けた運用の推進を図ります。	実施	実施	市民活動推進課 スポーツ推進課 生涯学習課
主な事業③	行政システムの効果的な運用の推進	事務ICT化事業	より効率的・安定的な行政事務を推進するために、最新のICTを踏まえるとともに、費用対効果を検証しながら、行政システムの効果的な運用の推進を図ります。	実施	実施	情報システム課
主な事業④	情報セキュリティ対策の強化	情報化推進事務費	最新のICTの動向の把握・分析に努めるとともに、「本庄市情報セキュリティポリシー」の適正な運用により、情報セキュリティ対策を強化します。	実施	実施	情報システム課
主な事業⑤	大規模災害に対する業務継続性の向上	－	行政システムのバックアップ体制の強化、リスクの軽減、復旧手順の明確等に努め、大規模災害に対する対策の強化を図ります。	実施	実施	情報システム課

分　野	行財政経営分野		
政　策	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち		
施策大項目	５　自主性・自立性の高い財政運営の確立		
めざす姿	○多様な手段による自主財源の確保と適切な予算執行により、健全な財政運営が行われています。 ○各種サービスにおける受益者負担の見直しが行われ、負担の適正化が図られています。 ○公共施設等について総量の削減や長寿命化を推進し、維持管理・運営の効率化等に計画的に取り組むことで財政負担を縮減し、安全で持続可能な施設整備が行われています。		
成果指標	成果指標名	策定時（R3）	目標値（R9）
	経常収支比率	89.3%	92.7%以内
	実質公債費比率	3.7%	3.7%以内
	将来負担比率	0.0%	0.0%
	20代・30代の転入超過人口 ［転入人口−転出人口］	108人	0人（移動均衡）

◆　令和5～6年度　新規・拡充事業

区分	事業（予算事業名）	事業内容	R5	R6	所管課
新規 重点優先 ④	タイムカプセル開封展示事業（タイムカプセル開封展示事業）	旧児玉町合併35周年を記念して埋設したタイムカプセルが令和7年3月19日に埋設35周年を迎えます。アスピアこだまにおいてタイムカプセルの開封式・展示会を行います。		実施	企　画　課
拡充 重点優先 ④	シティプロモーション推進事業（まちの魅力創造事業）	庁内外のプロジェクトチーム等を立ち上げ、課題整理や魅力の発掘のほか、外部講師によるシティプロモーション研修等を行うことにより、意識の醸成を図ります。また、イベントの開催やアンケート結果の分析など、事業を通して見えた本市の課題や魅力等について整理し、ブランドメッセージを作成するとともに、今後、本市がめざすシティプロモーションの方向性を明確にします。	実施	実施	広　報　課
拡充 重点優先 ⑤	インボイス制度対応事業（財政管理事務費）	消費税の適格請求書保存方式（インボイス制度）に対応するため、財務会計システムのシステム改修を行います。	実施		財　政　課
拡充 重点優先 ①	電気自動車購入事業（車両維持管理事業）	持続可能な環境に優しいまちづくりをさらに推進するため、軽の電気自動車を購入、急速充電器を設置します。	実施		財　政　課
拡充 重点優先 ①	庁舎維持管理・改修事業（庁舎維持管理事業、庁舎改修事業）	庁舎防火シャッター、庁舎空調システム熱源台数制御装置更新等の修繕を行うとともに、照明器具、空調設備、外構、防犯カメラシステム設置工事を行います。	実施		財　政　課

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業①	納税等コールセンター運営事業	徴収事業	自主財源の確保のため、電話及び訪問による納付勧奨や臨宅徴収を実施します。	実施	実施	収　納　課
主な事業②	賦課事業 収納率向上対策事業	賦課事業 徴収事業	自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、納付環境や効率的な収納体制の整備に努め、収納率の向上を図ります。	実施	実施	課　税　課 収　納　課
主な事業③	受益者負担の適正化	―	使用料や手数料について、サービス提供にかかるコストなどを検証し、利用者の負担割合、減免となる条件や減免割合を見直します。	実施	実施	企　画　課

分　野	行財政経営分野
政　策	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち
施策大項目	５　自主性・自立性の高い財政運営の確立

◆　後期基本計画　主な事業

	事務事業名	予算事業名	事業内容	R5	R6	所管課
主な事業④	財政収支の見通しの作成	―	中長期的な視点により、財政収支の見通しを作成し、財政運営上の課題を明らかにするとともに、必要な改善に向けた取組を進めます。 計画的な地方債の発行、適正な基金の積立・運用、活用にに努めます。	実施	実施	財　政　課
主な事業⑤	公共施設の効率的・効果的な運営	―	近隣市町との公共施設の相互利用により、施設の有効利用を図るとともに、計画的な維持管理や適正な配置等に取り組み、効率的・効果的な運営を進めます。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑥	事務事業評価	―	事務事業評価を通じて、事業の目的や効果・コストを明確にするとともに、事業の見直しにより経常経費の縮減に努めます。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑦	本庄市補助金等適正化委員会の運営	―	目的が達成されたものや効果が薄れた補助金等について、廃止などの見直しを行います。また、新規事業については「本庄市補助金等適正化委員会」において、客観的に判断します。	実施	実施	企　画　課
主な事業⑧	シティプロモーション推進事業	まちの魅力創造事業	メディア戦略を駆使したシティプロモーションを実施し、本市の魅力を市内外へ発信するなど効果的なシティセールスを推進します。また、市内に複数ある高校を重要な地域資源の一つと捉え、通学する高校生の地域愛の醸成を図ることで関係人口の増加に努めます。	実施	実施	広　報　課
主な事業⑨	本庄市広報観光大使活用事業	まちの魅力創造事業	著名人の情報発信力を活用し、日本全国のより多くの人に「本庄市を知ってもらう」ことを目的とし、魅力あるまちづくりに向け、市と大使がお互いに連携して市をPRします。	実施	実施	広　報　課

※計画に掲載している事業は、今後の財政状況や事業の進捗状況等を踏まえ、予算規模との整合性を図りながら実施するものであり、予算が担保されるものではありません。

本庄市総合振興計画実施計画
令和5年度～令和6年度
（令和5年2月発行）

発行：本庄市
編集：企画財政部企画課